

政策1： 未来を託す子どもたちを育む

施策1： 子どもの伸びやかな育ちへの支援

施策主管所属	福祉保健部こども政策局こども未来課
施策関係所属 (部局名課名)	—

【施策の内容】

取組の概要	妊娠・出産への支援、地域での子育て拠点づくりの推進、幼児期の教育・保育の充実など、子育て家庭に切れ目のない支援を行います。
主要事業	①妊娠・出産や子育て支援の充実 ②幼児期の教育・保育の充実

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	子育てについて楽しいと感じることの多い人の割合	こども未来課	49.2% (平成22年度)	70 %	48.6 %	69 %
2	合計特殊出生率	こども未来課	1.5 (平成21年)	1.5	1.67	111 %
3	地域子育て支援拠点の設置数	こども未来課	123箇所 (平成21年度)	184 箇所	175 箇所	95 %
4	放課後児童クラブの設置数	こども未来課	256クラブ (平成21年度)	325 クラブ	328 クラブ	100 %
5	認定こども園の設置数	こども未来課	26箇所 (平成21年度)	92 箇所	85 箇所	92 %
6	待機児童の解消◆	こども未来課	94人 (平成21年度)	0 人	42 人	55 %
					平均達成率	85 %
					達成区分	未達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全6項目のうち達成が2項目、未達成が4項目となっている。

達成項目について、「合計特殊出生率」については、結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援を推進し、特に結婚支援事業においては、婚活サポートセンターを本所のほかに支所を3ヶ所設置するなど、結婚支援の強化を図るとともに、市町・団体等と一体的に取り組むことにより効率的・効果的な事業を展開し、出生率の上昇を目指す。「放課後児童クラブの設置数」については目標が達成され、地域の子育て支援の推進が図られている。今後は、放課後児童クラブについて質の向上・量の確保を進めていく中で、特に待機児童をゼロにするために、引き続き運営費や施設整備費への助成を行うとともに、市町の計画策定、事業の適切な選択に向けた助言などの支援を行っていく。

一方、未達成項目の主なものについて、「子育てについて楽しいと感じることの多い人の割合」は、子育てにかかる各種の経済的支援による負担軽減を含めた総合的な子育て支援に取り組むことにより、楽しいと感じる人の割合の増加を目指す。「待機児童の解消」については、雇用情勢の改善による就業機会の拡大や、子ども・子育て支援新制度における入所要件の緩和等のため見込み以上に保育需要が増加し、目標達成には至らなかったため、引き続き定員増や施設整備等を進めるとともに、保育を担う保育人材の確保についても対策の強化を図っていく。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目のうち「地域子育て支援拠点の設置数」については概ね目標を達成。地域の利用状況からほぼ充足されており、増設予定が無いため進捗管理を終了することとしているが、それ以外の3項目については、長崎県総合計画チャレンジ2020やこども政策局が所管する長崎県子育て条例行動計画へ引き継ぐなど、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
1 子育てについて楽しいと感じることの多い人の割合	所管課で進捗管理	毎年、県民アンケートにより調査を実施し進捗を管理、県ホームページで公表する。
3 地域子育て支援拠点の設置数	進捗管理終了	利用状況からほぼ充足しており、事業実施主体の市町の計画にも増設予定が無いため。
5 認定こども園の設置数	担当部局の個別計画で進捗管理	○子育て条例行動計画 「認定こども園の設置数」
6 待機児童の解消	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「保育所待機児童数」

政策1： 未来を託す子どもたちを育む

施策2： 子どもたちの個性を活かし、能力を伸ばす教育の推進

施策主管所属	教育庁高校教育課
施策関係所属 (部局名課名)	教育庁義務教育課 特別支援教育室、総務部学事振興課

【施策の内容】

取組の概要	子どもたちに確かな学力を身につけさせるとともに、科学技術の分野や国際社会で活躍できる子どもを育て、一人ひとりの教育的ニーズに合った教育を推進します。	
主要事業	①基礎・基本の定着を図り、応用力を伸ばす 学力向上対策の推進 ②読解力と表現力を高める国語教育の推進 ③科学技術立国の担い手を育てる理数教育の推進 ④国際社会で活躍する人材を育てる外国語教育の推進	⑤時代のニーズに対応した活力と魅力ある高等学校づくりの推進 ⑥障害のある子どもの教育の推進と支援の充実 ⑦魅力ある私立学校づくりの推進

【数値目標の達成状況】

数値目標	担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1 県内公立高等学校卒業生(新卒)における進学希望者数に対する進学決定者の割合	高校教育課	93.50% (平成17～21年度の平均)	94.2 %	94.0 %	99 %
2 県内高等学校卒業生(新卒)の就職率	高校教育課	91.6% (平成21年度)	全国平均を上回る率 97.7%(平成27年度)	98.7 %	101 %
3 全国学力・学習状況調査の結果が全国平均を上回る調査項目数	義務教育課	4/8項目 (平成22年度)	すべての調査項目で 全国平均を上回る 8/8項目	1/8 項目	12 %
4 県立高校(全日制)において家庭学習時間が2時間を上回る生徒の割合	高校教育課	33.0% (平成21年度)	38 %	36.7 %	96 %
5 全国学力・学習状況調査で国語の授業の内容を理解している児童生徒の割合	義務教育課	74.7% (平成22年度)	全国平均を上回る率 全国平均78.2%	75.8 %	96 %
6 全生徒に対して読書感想文や小論文等を計画的に書く取組を行なっている県立高校の割合	高校教育課	74.3% (平成21年度)	100 %	100 %	100 %
7 全国学力・学習状況調査で算数・数学の授業の内容を理解している児童生徒の割合	義務教育課	70.4% (平成22年度)	全国平均を上回る率 全国平均76.3%	77.4 %	101 %
8 未来の科学者発掘プロジェクトを受けて、科学への興味・関心が高まった県立高校生の割合	高校教育課	90.0% (平成21年度)	100 %	92.2 %	92 %
9 英語の基礎学力が身に付いている生徒の割合(中学3年生)	義務教育課	36.0% (平成22年度)	60 %	51.9 %	86 %
10 基礎的な英語により本県の良さを語ることのできる生徒の割合(高校1年生)	高校教育課	— ( — )	70 %	85.8 %	122 %
11 専門高校生の卒業時における資格取得率	高校教育課	96.0% (平成21年度)	100 %	99.3 %	99 %
12 公立の幼・小・中・高等学校における個別的教育支援計画の作成率	特別支援教育室	56.2% (平成21年度)	75.0 %	81.4 %	108 %
13 特別支援学校の高等部・専攻科で就職を希望する生徒の就職率	特別支援教育室	60.0% (平成21年度)	80.0 %	89.8 %	112 %
14 学校評価(自己評価)の評価数値	学事振興課	3.2 (平成21年度)	3.3	3.4	103 %
平均達成率					91 %
達成区分					概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全14項目のうち、達成が7項目、未達成が7項目となっている。

達成項目の主なものは、「全国学力・学習状況調査で算数・数学の授業の内容を理解している児童生徒の割合」や「基礎的な英語により本県の良さを語ることのできる生徒の割合」、「特別支援学校の高等部・専攻科で就職を希望する生徒の就職率」および「学校評価(自己評価)の評価数値」等であり、科学技術立国の担い手を育てる理数教育の推進や国際社会で活躍する人材を育てる外国語教育の推進、障害のある子どもの教育の推進や支援の充実及び魅力ある私立学校づくりの推進等が図られている。

一方、未達成項目の主なものは、「全国学力・学習状況調査で国語の授業内容を理解している児童生徒の割合」等で課題がみられるが、そのほとんどが達成率が90%以上であった。

今後は、柔軟な発想と創造性豊かな個性を身に付け、自ら学び、自ら課題を解決しようとする意欲を持った子どもを育てる必要があることから、一人ひとりの個性や教育ニーズに対応した質の高い教育を推進することにより、子どもたちに知識・技能だけでなく、意欲や思考力・判断力を含めた「確かな学力」を身につけさせる取組を実施していく。また、障害のある子どもたちが、その能力や可能性を最大限伸ばし、自立して社会参加するために必要な力を培うため、一人ひとりの障害の状態や教育的ニーズに応じた、きめ細かな教育を引続き推進していく。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目のうち「英語の基礎学力が身に付いている生徒の割合(中学3年生)」等3項目については、長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理を、「未来の科学者発掘プロジェクトを受けて、科学への興味・関心が高まった県立高校生の割合」等4項目については、教育庁が所管する第二期長崎県教育振興基本計画等へ引継ぎ、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	県内公立高等学校卒業生(新卒)における進学希望者数に対する進学決定者の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「県内公立高校卒業生において進学希望者数に対する進学決定率(94%以上を維持)」
3	全国学力・学習状況調査の結果が全国平均を上回る調査項目数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「県学力調査(国語、算数・数学)で6割以上理解している児童生徒の割合(小・中学校)」・全国学力・学習状況調査(小学校6年、中学校3年対象)とともに、県独自の長崎県学力調査(小学校5年、中学校2年対象)を実施し、各学校における教育指導の充実や改善等を行うことで、児童生徒の学力向上を図ることから、本目標を設定した。
4	県立高校(全日制)において家庭学習時間が2時間を上回る生徒の割合	所管課で進捗管理	・高校教育課独自の「高校生の学習に係る意識・実態調査」で管理していく。
5	全国学力・学習状況調査で国語の授業の内容を理解している児童生徒の割合	所管課で進捗管理	・文部科学省実施の「全国学力・学習状況調査」で引き続き進捗状況を管理する。 ・学校全体で学力の課題を共有し、組織的に学力向上に取り組む体制を構築していく。また、児童生徒の重点課題の検証や授業改善研修会等を通して、各学校におけるよりわかりやすい授業を意識した取組を継続していく。

8	未来の科学者発掘プロジェクトを受けて、科学への興味・関心が高まった県立高校生の割合	担当部局の個別計画で進捗管理	○第二期長崎県教育振興基本計画 「サイエンスリーダー育成プロジェクト受講者へのアンケート」で「科学に対する興味・関心が高まった」と回答した割合」
9	英語の基礎学力が身に付いている生徒の割合(中学3年生)	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「県学力調査(英語)で6割以上理解している中学生の割合」
11	専門高校生の卒業時における資格取得率	担当部局の個別計画で進捗管理	○第二期長崎県教育振興基本計画 「専門高校卒業者のうち、高校在学中に資格等を1つ以上取得した生徒の割合」

政策1： 未来を託す子どもたちを育む

施策3： 豊かな心と志を持ってたくましく生きる力の育成

施策主管所属	教育庁義務教育課
施策関係所属 (部局名課名)	教育庁体育保健課 生涯学習課

【施策の内容】

取組の概要	子どもたちの「自己を律する心」、「命を大切に作る心」、「思いやりの心」、「我が国と郷土を愛する心」を育てるとともに、少人数学級編制など一人ひとりに目が行き届く教育体制を整備します。また、体験活動や読書活動、体育活動などを通して子どもたちの豊かな心と健康な体を育てます。
主要事業	①規範意識の高い児童生徒を育てる道徳教育の推進 ②子どもの心と向き合う教育体制の整備 ③豊かな体験活動とふるさとを学ぶ教育の推進 ④感性と知性を磨き、生き方・在り方について考えを深める読書活動の推進 ⑤たくましい心と体を育てるための体育の充実

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	人の役に立つ人間になりたいと思っている児童生徒の割合	義務教育課	94.8% (平成22年度)	100 %	95.6 %	95 %
2	体育の授業で運動やスポーツが今までよりもできるようになった児童生徒の割合	体育保健課	89% (平成21年度)	95 %	90.6 %	95 %
3	近所の人にあつたとき、よくあいさつをする児童生徒の割合	義務教育課	90.8% (平成22年度)	100 %	98.5 %	98 %
4	スクールカウンセラーの配置校数	義務教育課	142校 (平成21年度)	175 校	201 校	114 %
5	落ち着いた学校生活を送れていると感じている子どもの割合	義務教育課	76.7% (平成21年度)	90 %	82 %	91 %
6	いじめの解消率	義務教育課	94.2% (平成21年度)	100 %	97.1 %	97 %
7	不登校児童生徒数◆	義務教育課	1,926人 (平成21年度)	1,400 人以下	1,620 人	58 %
8	暴力行為の発生件数◆	義務教育課	464件 (平成21年度)	350 件以下	490 件	0 %
9	郷土学習資料「ふるさと長崎県」の活用割合	義務教育課	100% (平成19年度)	100 %	100 %	100 %
10	「しま」巡り交流事業への参加者数(累計)★	生涯学習課	1,809人 (平成16～19年度)	4,400 人	4,406 人	100 %
11	1ヶ月の読書量(小・中・高)	生涯学習課	小9.8冊 中4.6冊 高2.9冊 (平成19年度)	小12 冊 中7 冊 高4 冊	小13.4 冊 中5.3 冊 高3.8 冊	小111 % 中75 % 高95 %
12	体育の授業で体の動かし方や運動のコツが理解できる児童生徒の割合	体育保健課	85% (平成21年度)	90 %	89.7 %	99 %
13	体育の授業が楽しいと感じる児童生徒の割合	体育保健課	90% (平成21年度)	95 %	91.3 %	96 %
					平均達成率	86 %
					達成区分	未達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全13項目のうち、達成が3項目、未達成が10項目となっている。

達成項目は、スクールカウンセラーの配置校数、郷土学習資料「ふるさと長崎県」の活用割合や「しま」巡り交流事業への参加者数(累計)であり、ふるさとを学ぶ教育の推進などが図られている。

一方、未達成項目の主なもの、「不登校児童生徒数」、「暴力行為の発生件数」などであり、子どもの心と向き合う教育体制の整備などについて課題がみられる。

今後は、各事業分野について、次のとおり取り組んでいくこととしたい。

「規範意識の高い児童生徒を育てる道德教育の推進」では、本県児童生徒の規範意識や道德心の向上のために「長崎っ子の心を見つめる教育週間」や「長崎っ子さわやか運動」などの実践を通じた道德教育を推進している。今後は、道德の教科化を機に、より一層、道德性の向上を目指して取組を充実させていく。

「子どもの心と向き合う教育体制の整備」では、子どもたちが落ち着いた学校生活を送ることができるように、効果的な指導方法や家庭との連携のあり方などについて、引き続き市町教育委員会と協力して各学校を指導していく。

また、不登校については取組の成果がみられ減少したものの、暴力行為は平成25年度以降増加に転じている。いじめの解消率については、原因が複雑化・多様化し解決に時間を要するケースが見られ、年度内に解決できないケースが増えた。問題行動等を学校の指導だけで解決できない事例が多く、専門家からの指導・助言や関係機関との連携が不可欠になっている。

そのためには学校が組織として問題行動等に対応するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、教育相談体制の更なる充実を図ることや、学校・警察の相互連絡制度等を活用し未然防止に努めることが重要であると考えことから、今後は、市町教育委員会や関係機関との合同研修会の開催、情報の共有など連携を強化していく。

「豊かな体験活動とふるさとを学ぶ教育の推進」では、郷土学習資料「ふるさと長崎県」について、郷土の理解を深められるように、データの更新や県内各地の偉人に関する記述の充実等内容の改善を図り、郷土学習資料として質を高め、活用を継続させていく。また、しまでの体験活動事業については引き続き、体験活動内容のより一層の充実を図り、実施市と連携しながら参加者数の確保に努める。

「感性と知性を磨き、生き方なり方について考えを深める読書活動の推進」では、子ども読書活動について、「1か月に本を1冊も読まなかった者の割合」を示す不読者率を数値目標として設定し、家庭・地域・学校等社会全体で子どもの自発的な読書活動を推進し、一人でも多くの子どもが本を手にする機会の充実と環境の整備を図る。

「たくましい心と体を育てるための体育の充実」では、学校として組織的に課題の改善を図りながら体力向上を図っていくために、引き続き体力向上アクションプランの作成・実施、報告を継続する。プランの形骸化防止及び課題と取組の整合性を図るために、様式の見直しやプランに盛り込む内容の資料提供等に取り組む。

また、学習指導要領の目標達成及び子どもの体力向上へ向けて、教師の指導力の向上は不可欠であり、研修の受講促進を図る手立てを計画するとともに、各地区で指導主事レベルの教員指導ができるミドルリーダーの育成を図る。

さらに、運動部活動の加熱や教員の負担感が社会的にも課題として取り上げられていることから、医・科学的な根拠に基づいた指導者養成の充実を図る。運動部活動以外での子供の生活の充実等の視点も考慮し、これまでに発行した「運動部活動指導の手引」をもとに、関係団体等との連携を図りながら一定の指導指針の策定を考えたい。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、「近所の人にあつたとき、よくあいさつをする児童生徒の割合」、「いじめの解消率」、「不登校児童生徒数」、「1ヶ月の読書量(小・中・高)」および「体育の授業で体の動かし方や運動のコツが理解できる児童生徒の割合」については、長崎県総合計画チャレンジ2020で引続き進捗を管理することとしている。それ以外の5項目については、教育庁が所管する長崎県教育振興基本計画等で、引き続き進捗を管理し、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	人の役に立つ人間になりたいと思っている児童生徒の割合	所管課で進捗管理	・文部科学省実施の「全国学力・学習状況調査」で引き続き進捗状況を管理していく。 ・「長崎っ子の心を見つめる教育週間」等を推進するなど、地域・家庭・学校が連携した道徳教育の更なる充実を目指す。
2	体育の授業で運動やスポーツが今までよりもできるようになった児童生徒の割合	担当部局の個別計画で進捗管理	○第二期長崎県教育振興基本計画「長崎県児童生徒体力・運動能力調査における『体育の授業で運動ができるようになった』という児童生徒の割合」
3	近所の人にあつたとき、よくあいさつをする児童生徒の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「『長崎っ子の心を見つめる教育週間』における道徳教育に関する教育活動の公開率」 ・本県の全ての学校における道徳の授業の公開は、文部科学省の方針に取り入れられるなど、全国の道徳教育の方向性を定める上で参考となっていることや、道徳の教科化に向け、道徳教育の推進が求められていることから、本県の特色ある取組として引き続きその充実に努めていく必要があることから本指標を設定した。
5	落ち着いた学校生活を送れていると感じている子どもの割合	所管課で進捗管理	・義務教育課独自調査で引き続き進捗状況を管理していく。 ・子どもたちが落ち着いた学校生活を送ることができるように、効果的な指導方法や家庭との連携のあり方などについて、引き続き市町教育委員会と協力して各学校を指導していく。
6	いじめの解消率	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「いじめの解消率」
7	不登校児童生徒数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「不登校児童生徒数」
8	暴力行為の発生件数	所管課で進捗管理	・文部科学省実施の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」で引き続き進捗状況を管理していく。 ・教師が暴力行為に対して毅然とした対応ができるよう、市町教育委員会との連携による生徒指導体制の充実を図っていく。また、警察との連携による学校警察連絡制度や非行防止教室の運用などを通して暴力行為の減少に努めていく。
11	1ヶ月の読書量(小・中・高)	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「不読者率」 ・読書量は、概ね目標を達成できたため、今後は一人でも多くの児童生徒が本を手にする機会の充実と環境の整備を図るため「不読者率」(1か月に本を1冊も読まなかった者の割合)を数値目標として設定した。
12	体育の授業で体の動かし方や運動のコツが理解できる児童生徒の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「『体育の授業で運動のやり方やコツがわかった』児童生徒の割合」
13	体育の授業が楽しいと感じる児童生徒の割合	担当部局の個別計画で進捗管理	○第二期長崎県教育振興基本計画「長崎県児童生徒体力・運動能力調査における『体育の授業が楽しい』という児童生徒の割合」



政策1： 未来を託す子どもたちを育む

施策4： 家庭や地域の教育力・養育力の向上

施策主管所属	福祉保健部こども政策局こども未来課
施策関係所属 (部局名課名)	教育庁義務教育課、生涯学習課

【施策の内容】

取組の概要	ココロねっこ運動の推進により県民総ぐるみの子育て支援に取り組むとともに、各小中学校における「学校支援会議」の取組の推進などにより、家庭や地域の子育て力を高めます。
主要事業	①ココロねっこ運動等の推進 ②学校・家庭・地域の連携による子どもの育成 ③地域の核となる開かれた学校づくりの推進

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	ココロねっこ運動登録団体数(累計)★	こども未来課	3,804団体 (平成21年度)	5,204 団体	5,405 団体	114 %
2	ココロねっこ運動取組件数(累計)★	こども未来課	8,319件 (平成21年度)	11,539 件	12,303 件	123 %
3	学校支援会議が設置され、学校・家庭・地域が協働して充実した取組が行われている小・中学校の割合	生涯学習課	57.2% (平成19年度)	100 %	98.2 %	98 %
4	県内小学校区における放課後子ども教室開設の割合	生涯学習課	23.2% (平成19年度)	60%以上を維持	63.8 %	106 %
5	保護者や地域住民等の学校関係者による評価(学校関係者評価)の公表率	義務教育課	86.0% (平成21年度)	100 %	96.8 %	96 %
					平均達成率	98 %
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全5項目のうち、達成が3項目、未達成が2項目となっている。

達成項目の主なものとして、「ココロねっこ運動登録団体数」は目標を達成し、家庭や地域の教育力の向上について推進が図られている。今後は、企業等の様々な団体の登録も大切であるが、日々子どもたちにかかわっている「学校」「PTA」「青少年健全育成団体」等、運動の中心となる団体の登録推進も改めて図っていく。団体の多くはすでに登録しており、登録増加は困難も予想されるが、16年目を迎え、マンネリ化や意識の停滞が危惧される団体の「ココロねっこ運動」の再認識の機会とし、運動本来の目的のさらなる達成を目指していく。また放課後子ども教室については、平成27年度から放課後子ども教室を平日実施分と土日実施分に分けて、平日実施分を「放課後子ども教室」、土日等の実施分を「土曜学習」として事業を実施しており、今後も、両事業を実施する学校の設置促進や指導者等の研修を通して、内容の充実を図っていく。

未達成項目は、学校支援会議の取組については達成率98%で概ね達成することができているため、今後は「学校支援から学校と地域の連携・協働へ」という国の動向を踏まえ、「長崎県総合計画チャレンジ2020」において、「活動の充実」から一歩進めた形で「学校・家庭・地域の連携に役立っていると自己評価する学校区の割合」という新たな指標を立て、事業を展開していく。保護者や地域住民等の学校関係者による評価についても96%で概ね達成しており、引き続き各市町教育委員会と連携し、各学校に対して、評価結果をもとに学校経営の充実を図ることを研修会等で徹底していく。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
3 学校支援会議が設置され、学校・家庭・地域が協働して充実した取組が行われている小・中学校の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「学校支援会議等の取組が、学校・家庭・地域の連携に役立っていると自己評価する学校区の割合」 ・仕組みの確立や活動の実施といった本指標は概ね達成し、一定の成果が見られたため、学校支援会議における取組の主目的である「学校・家庭・地域の連携の構築」について、新たな指標を立てた。
5 保護者や地域住民等の学校関係者による評価(学校関係者評価)の公表率	担当部局の個別計画で進捗管理	○第二期長崎県教育振興基本計画 「学校評価を活用して学校運営の充実・改善を図っている学校の割合(小・中学校)」 ・各学校の教育目標や重点課題、教育活動の実践成果等を積極的に情報発信し、家庭や地域との連携深化を図るとともに、各学校における学校評価の妥当性や信頼性等の向上に努め、評価結果を学校経営の充実・改善に活用する取組を一層推進することから、本指標を設定した。

政策2：一人ひとりをきめ細かく支える

施策1：医療をみんなで支える体制づくり

施策主管所属	福祉保健部医療政策課
施策関係所属 (部局名課名)	福祉保健部医療人材対策室 長寿社会課 薬務行政室

【施策の内容】

取組の概要	離島・へき地医療の確保や「新・鳴滝塾構想」による医師の育成・確保、救急医療体制の構築など地域における多様な課題に対応するため、大学や医療機関と連携しながら医療体制の構築に取り組みます。	
主要事業	①離島・へき地医療の確保 ②医師・看護職員の人材育成・確保 ③救急医療体制の構築 ④がん対策の推進	⑤災害時における医療の確保 ⑥感染症対策の充実・強化 ⑦在宅医療の推進 ⑧安全な医薬品等の安定供給

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	離島医療圏の人口10万人当たりの医師数(2年毎調査)	医療人材対策室	161.6人 (平成20年)	185.8人	173.3人	93%
2	離島医療圏の人口10万人当たりの病院勤務医師数(毎年調査)	医療人材対策室	123.0人 (平成20年)	141.5人	130.8人	92%
3	離島・へき地診療所の常勤医の確保の割合	医療人材対策室	100% (平成22年度)	100%	96%	96%
4	新人看護職員の早期離職の割合 ◆	医療人材対策室	15.8% (平成21年度)	5.0%	7.1%	80%
5	県内の病院で採用する初期臨床研修医の数	医療人材対策室	70人 (平成21年度)	100人	83人	83%
6	救命救急センター設置数(累計)	医療政策課	2箇所 (平成22年度)	4箇所	3箇所	75%
7	75歳未満のがんの年齢調整死亡率(人口10万人当たり)の減少◆	医療政策課	98人 (平成17年)	78.4人	—	—
8	がん検診受診率	医療政策課	胃 12.7% 肺 22.2% 大腸 17.9% 子宮 32.4% 乳 26.8% (平成23年度)	胃 31% 肺 34% 大腸 33% 子宮 44% 乳 42%	胃 —% 肺 —% 大腸 —% 子宮 —% 乳 —%	胃 —% 肺 —% 大腸 —% 子宮 —% 乳 —%
9	DMAT(災害派遣医療チーム)指定病院数	医療政策課	9病院 (平成22年度)	14病院	15病院	107%
10	集団感染発生件数	医療政策課	0件 (平成21年度)	0件	0件	100%
11	在宅医療検討委員会数	長寿社会課	0委員会 (平成24年度)	21委員会	21委員会	100%
12	毎年度の献血目標の達成	薬務行政室	100% (毎年度)	100%	97.1%	97%
					平均達成率	91%
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全12項目のうち、達成が3項目、未達成が7項目となっており、「75歳未満のがんの年齢調整死亡率(人口10万人当たり)の減少」、「がん検診受診率」の2項目が実績未確定となっている。

達成項目は「DMAT(災害派遣医療チーム)指定病院数」、「集団感染発生件数」及び「在宅医療検討委員会数」であり、災害発生時の医療体制の確保や集団感染のまん延防止、各市町における在宅医療推進体制の構築が図られた。

一方、未達成項目の主なものは、「新人看護職員の早期離職の割合」、「県内病院で採用する初期臨床研修医の数」であり、医師・看護師の確保などについて引き続き推進していく必要がある。

今後は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、平成28年度に策定の「地域医療構想」の実現に向け、地域医療介護総合確保基金などを活用し、「病床の機能分化・連携」、「在宅医療等の充実」、「医療・介護人材の確保」を柱とした施策に取り組み、効率的で質の高い医療提供体制の確保を図りたい。

なお、下記4のとおり、未達成の項目については、長崎県総合計画チャレンジ2020や福祉保健部の所管する長崎県福祉保健総合計画等へ引継ぐこととし、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	離島医療圏の人口10万人当たりの医師数(2年毎調査)	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「離島の病院等に勤務する医師数」・離島地域の医師の確保の指標として、実質的に同様の役割を果たす長崎県総合計画チャレンジ2020の指標へ変更。
2	離島医療圏の人口10万人当たりの病院勤務医師数(毎年調査)	進捗管理終了	・長崎県総合計画チャレンジ2020の数値目標である「離島の病院等に勤務する医師数」により進捗管理が可能であるため進捗管理を終了する。
3	離島・へき地診療所の常勤医の確保の割合	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画「離島・へき地診療所の代診医派遣要請への対応率」・離島・へき地診療所の医師の確保の指標として、実質的に同様の役割を果たす長崎県福祉保健総合計画の指標へ変更。
4	新人看護職員の早期離職の割合	事務事業評価で進捗管理	○新人看護研修事業「新人看護職員の早期離職の割合」
5	県内の病院で採用する初期臨床研修医の数	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画「県内の病院で採用する初期臨床研修医の数」
6	救命救急センター設置数(累計)	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画「救命救急センター設置数」
12	毎年度の献血目標の達成	事務事業評価で進捗管理	○献血推進事業「毎年度の献血目標の達成」

政策2：一人ひとりをきめ細かく支える

施策2：きめの細かいセーフティネットの構築

施策主管所属	福祉保健部福祉保健課
施策関係所属 (部局名課名)	福祉保健部障害福祉課 長寿社会課 国保・健康増進課 こども政策局こども未来課 こども家庭課、産業労働部雇用労働政策課

【施策の内容】

取組の概要	雇用、介護、福祉などの分野できめの細かいセーフティネットを構築し、県民の皆さんの暮らしへの不安を解消します。	
主要事業	①中高年者等の再就職支援 ②介護サービス等の充実と質の向上 ③障害者の自立支援及び社会参加の促進 ④福祉人材の確保 ⑤地域で支えあう福祉の推進	⑥市町、民間等と連携した自殺対策の充実 ⑦難病患者やその家族等に対する支援の充実 ⑧不登校、ニート、ひきこもりの総合的な対策 ⑨ひとり親家庭等への支援 ⑩児童虐待、DVの防止

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	中高年者、障害者、母子家庭の母等の就職者数	福祉保健課	1,612人 (平成21年度)	2,168人	3,201人	147%
2	県内の年間自殺者数 ◆	障害福祉課	432人 (平成17年)	312人以下	232人	166%
3	再就職支援センターを利用した人の就職者数(累計)★	雇用労働政策課	6,161人 (平成16～21年度)	14,600人	15,810人	114%
4	特別養護老人ホームのユニット型居室整備率	長寿社会課	16.5% (平成21年度)	30.0%	34.1%	113%
5	認知症サポーター数(累計)★	長寿社会課	15,000人 (平成21年度)	44,000人	64,942人	172%
6	平均工賃月額	障害福祉課	12,508円 (平成21年度)	17,000円	15,255円	89%
7	障害者就業・生活支援センターを利用した人の就職者数	雇用労働政策課	135人 (平成21年度)	140人	175人	125%
8	福祉人材センター紹介による就職者数	長寿社会課	109人 (平成21年度)	278人	207人	74%
9	高齢者の見守りネットワーク構築に取り組んでいる市町数(累計)★	長寿社会課	2市町 (平成21年度)	21市町	14市町	63%
10	就職等により自立した生活保護世帯数	福祉保健課	218世帯 (平成21年度)	1,215世帯	1,196世帯	98%
11	難病相談・支援センターでの各種相談件数	国保・健康増進課	1,100件 (平成21年度)	1,600件	1,333件	83%
12	子ども・若者総合相談センターでの相談件数(累計)	こども未来課	- -	12,760件	15,435件	120%
13	母子家庭の母の就職者数(累計)	こども家庭課	350人 (平成21年度)	1,750人	3,255人	186%
14	里親委託率	こども家庭課	4.3% (平成21年度)	6%	16.7%	278%
					平均達成率	93%
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全14項目のうち、達成が9項目、未達成が5項目となっている。

達成項目の主なものは「特別養護老人ホームのユニット型居室整備率」および「認知症サポーター数」で、介護サービス基盤の整備が図られ、認知症の正しい知識と理解を持った認知症サポーターの養成が進んでいる。一方、未達成項目の主なものは「福祉人材センター紹介による就職者数」で、福祉人材センターの周知が課題であると考えられる。

雇用・介護・福祉などの分野でのきめの細かいセーフティネット構築を目指し、市町、ハローワーク、介護・福祉関係機関等との連携を強化し、下記の取組方針等の下、事業推進に努め、県民の皆様の暮らしへの不安解消を図っていく。

### ●中高年者等の再就職支援

中高年者、女性、高齢者などの県内企業への就業を促進するため、引き続き、長崎県総合就業支援センターにおいて、長崎労働局と連携し、個別カウンセリングや適職診断、求職者向け各種セミナー等のきめ細かな支援により、就職者数を伸ばしていく。

### ●介護サービスの充実と質の向上

特別養護老人ホームのユニット型居室整備、認知症サポーターの養成のいずれも数値目標を達成しており、今後も引き続き取組を進めていく。

今後は、介護を必要とする高齢者やその家族の多様なニーズに応えるため、介護サービスを提供する事業所・施設等の基盤整備をさらに推進していく。

### ●障害者の自立支援及び社会参加の促進

商品販売会広報等事業、長崎県CSR通信の発行、商品力・販売力アップ支援事業、農福連携による障害者の就農促進事業など各種事業の充実を図り、工賃向上に取り組んでいくことを通じて障害者の自立支援及び社会参加を促進していく。

### ●福祉人材の確保

福祉人材センターについては、数値目標を達成できなかったが、今後、センターの周知を強化し、求人・求職に関するきめの細かい情報提供やマッチングを行っていく。

さらに、介護・福祉人材の確保に向け、地域医療介護総合確保基金を活用して、参入促進、労働環境改善、資質向上の3つの取組を重点的に推進していく。

### ●地域で支えあう福祉の推進

高齢者の見守りネットワーク構築の数値目標については未達成であり、今後、県全体での見守りネットワークの構築や、県と民間事業者との見守りに関する協定締結に取り組むことで、市町の取組を促進していく。

被保護者に対する就労支援については、被保護者を含めた生活困窮者の自立を支援するために制定された「生活困窮者自立支援法（平成27年4月1日施行）」に基づく事業が実施されるなど更なる取組が実施されていることから、今後も福祉事務所とハローワーク等の関係機関との連携を強化し、被保護者の意向、学歴、職歴等を踏まえた適職を探すとともに、併せて被保護者の就労意欲の維持・高揚を図りながら早期就労に向けた支援を行う。

### ●市町、民間等と連携した自殺対策

地域における取組の充実とともに、住民に身近なゲートキーパーを多数養成し、支援の必要な人が適切な相談窓口へつながるような取組を推進していくことや、市町、民間団体を含め地域の自殺対策を支援する機能を強化するため、地域自殺対策推進センターの設置に向けて検討を進めていくことを通じて市町、民間等と連携した自殺対策を行っていく。

### ●難病患者やその家族等に対する支援の充実

相談員の交代や医療講演会が少なかったこともあり、相談件数は目標を達成できなかった。佐世保市などへの出張相談を実施するとともに、相談後の電話等でのフォローアップを積極的に行うなど相談支援の充実を図り、療養生活の悩みや不安を抱えている難病患者とその家族へのきめ細やかな支援を行うこととしたい。

### ●不登校、ニート、ひきこもりの総合的な対策

子ども・若者総合相談センターでの相談については、目標が達成されているが、今後とも地域連絡協議会を通じた市町教育委員会や福祉部局との連携によりセンターの周知に努めていくとともに、不登校やニートなどの子どもや若者が、安心して気軽に相談できる窓口の運営について体制づくりを行っていく。

### ●ひとり親家庭等への支援

ひとり親家庭の支援については、ひとり親家庭等自立促進センター事業、自立支援給付金事業、母子父子自立支援員等によるプログラム策定事業等により、就労支援を実施し、数値目標を達成した。今後ともひとり親家庭の自立に向けて所要の事業を実施していく。

●児童虐待、DVの防止

児童虐待については、早期発見・早期対応、継続的な支援が重要であることから、県民の児童虐待への理解を深め、児童虐待の防止、通告に繋がるよう普及啓発活動を行うとともに、児童虐待を受けた児童のうち社会的養護が必要な児童は、可能な限り家庭的な環境の下で愛着関係を形成しつつ養育を行う必要があることから、里親等の家庭的養護を推進する。

DVについては、予防教育への取組が重要であると考えており、これまで高等学校中心に行ってきたが、中学校での実施拡大のため、平成22～24年度に養成した指導者活用や市町事業での実施拡大について今後検討を行う。

未達成項目については、下記4のとおり、長崎県総合計画チャレンジ2020や長崎県福祉保健総合計画等において進捗管理を行い、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
6	平均工賃月額	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「平均工賃月額」
8	福祉人材センター紹介による就職者数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「県内介護職員数」 ・今後、必要となる介護職員数の将来推計を行い、具体的な数値目標が明確となったこと、また地域医療介護総合確保基金を活用し関係機関が連携・協働し取組を行っていることから、目標とする指標の見直しを行った。
9	高齢者の見守りネットワーク構築に取り組んでいる市町数(累計)★	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画「民間事業者との見守り協定締結市町」九州地方知事会において、九州山口全県で民間事業者と個別協定(覚書・協力要請)を実施済みの市町村割合100%と目標設定したことから、新たな指標に見直しを行った。
10	就職等により自立した生活保護世帯数	事務事業評価で進捗管理	○被保護世帯自立推進事業「就労により自立した世帯数」 ・就労による自立のみで成果を評価するため、指標の見直しを行った。
12	難病相談・支援センターでの各種相談件数	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画「難病相談・支援センターでの各種相談件数」



政策2：一人ひとりをきめ細かく支える  
 施策3：安全・安心な消費生活の実現

施策主管所属	県民生活部食品安全・消費生活課
施策関係所属 (部局名課名)	—

【施策の内容】

取組の概要	商品、サービスの多様化や取引形態の複雑化を背景に、高齢者などを標的に悪質・巧妙化する消費者トラブルの防止や被害の救済に市町やNPOと連携して取り組みます。
めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民のみなさんが安心して消費生活を送ることができる。</li> <li>・消費者トラブルが円満に解決される。</li> </ul>

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	県・市町の消費生活センター及び窓口における相談件数	食品安全・消費生活課	11,662件 (平成24年度)	11,600 件	11,714 件	100 %
2	消費生活センターにおける斡旋解決率	食品安全・消費生活課	8.7% (平成21年度)	8.7 %	13.0 %	149 %
3	各種講座受講者の満足度	食品安全・消費生活課	80.0% (平成21年度)	85.0 %	93.3 %	109 %
4	消費者講座開催市町数	食品安全・消費生活課	8市町 (平成21年度)	17 市町	18 市町	105 %
					平均達成率	100 %
					達成区分	達成

【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

<p>数値目標の達成状況は、「県・市町の消費生活センター及び窓口における相談件数」、「消費生活センターにおける斡旋解決率」、「各種講座受講者の満足度」および「消費者講座開催市町数」の全てで達成しており、安全・安心な消費生活の実現については推進が図られている。</p> <p>今後は、平成28年3月に策定した「第三次長崎県消費者基本計画(28～32年度)」に基づき、直接的な注意喚起の実施など高齢者等の被害防止のための施策の強化、市町に対する支援の充実による消費者行政の体制整備、市町や関係機関と連携した学校や地域における消費者教育の充実強化など安全・安心な消費生活の実現に向け、各種施策を実施していくこととしたい。</p>
---

政策2：一人ひとりをきめ細かく支える

施策4：食の安全・安心の確保

施策主管所属	県民生活部食品安全・消費生活課
政策関係所属 (部局名課名)	県民生活部生活衛生課 農林部農業経営課、水産部漁業振興課 漁港漁場課

【施策の内容】

取組の概要	消費者、食品関連事業者(生産者、製造・加工業者、流通・販売業者等)、行政が連携して生産から消費まであらゆる段階における食品の安全・安心の確保に取り組むとともに、安全・安心で信頼できる本県の農水産物づくりを進めます。
主要事業	①食品の安全・安心の確保 ②安全・安心な農林産物の供給 ③安全・安心な水産物の生産・供給

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	本県の食が安全・安心である と思う人の割合	食品安全・消費生活課	69.0% (平成22年度)	70.0 %以上	73.2 %	104 %
2	食品ウォッチャー1人当たり の調査商品数	食品安全・消費生活課	1,096商品 (平成21年度)	1,100 商品	1,711 商品	155 %
3	食品の安全・安心リスクコミュニ ケーション開催数	食品安全・消費生活課	9回 (平成21年度)	毎年9 回	12 回	133 %
4	食品の製造～販売施設の監 視指導	生活衛生課	19,521件 (平成 21年度)	20,000 件	21,176 件	105 %
5	豚枝肉汚染度指数◆	生活衛生課	160個/cm <sup>2</sup> (平成21年度)	100 個/cm <sup>2</sup> 未満	36.7 個/cm <sup>2</sup>	100 %
6	農業生産工程管理(GAP) 取組件数(累計)★	農業経営課	59件 (平成21年度)	140 件	156 件	119 %
7	高度な衛生管理の下で取り 扱われる水産物の数量	漁業振興課 漁港漁場課	— (—)	50,000トン	0トン	0 %
平均達成率						85 %
達成区分						未達成

【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、平均達成率85%で進捗区分C(未達成)であるが、実績値の計上を0トン(達成率0%)とした「高度な衛生管理の下で取り扱われる水産物の数量」を除く全ての数値目標で達成した。本施策の成果指標である「本県の食が安全・安心であると思う人の割合」が70%以上であることも達成(73.2%)し、最終年度(平成27年度)までの進捗としては計画通りに食の安全・安心の確保の施策が概ね推進されたと考える。

今後も安全・安心な食生活に対する県民のニーズは止むことはないことから、施策の成果指標「本県の食が安全・安心であると思う人の割合」を75%となることを目標として長崎県総合計画チャレンジ2020に引き継ぐとともに、平成28年3月に策定した「長崎県食品の安全・安心推進計画」に基づいて事業を実施し、食品のより高い安全性の確保、食品の安全性に関する理解促進を図っていく。

また、数値目標の実績値の計上を見送った水産物の高度衛生管理対策については、同一箇所で水揚げ作業を行いつつ、施設整備を進める必要から、整備上の制約が発生することが考えられるため、「長崎魚市場高度衛生化施設整備検討委員会」との協議を密にすることで平成33年度の完全供用開始に向け確実な整備に努めていく。

【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
7	高度な衛生管理の下で取り扱われる水産物の数量	所管課で進捗管理	引き続き、高度衛生管理型荷捌き所の供用開始(平成33年度予定)に向けて施設整備の進捗管理を実施し、供用開始後は当該施設で取り扱われる水産物の数量管理を実施する。

政策3: 人を育てる、人を活かす

施策1: すべての人の社会参加への支援

施策主管所属	県民生活部男女参画・女性活躍推進室
施策関係所属 (部局名課名)	教育庁生涯学習課、県民生活部人権・同和対策課、福祉保健部こども政策局こども未来課、福祉保健部長寿社会課、産業労働部雇用労働政策課

【施策の内容】

取組の概要	地域活性化に向けた女性が活躍するしくみの構築、高齢者などの社会参加活動への支援、生涯学習機会の提供などにより、すべての人の社会参加を支援します。
主要事業	①あらゆる分野における男女共同参画の総合的推進 ②女性力を活かした地域の活性化 ③高齢者の生きがい及び地域社会参加のための体制づくり ④人権が尊重される社会づくり ⑤豊かな人生を送るための生涯学習環境の整備 ⑥ワーク・ライフ・バランスの推進

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	家庭・職場・地域において男女が適切に役割分担していると思う人の割合	男女参画・女性活躍推進室	46.6% (平成22年度)	53.0%	41.6%	78%
2	ながさき県民大学への参加、シルバー人材センターへの入会などの生涯学習活動等に参加した人の割合	生涯学習課 雇用労働政策課	10.7% (平成22年度)	11.7%	9.1%	77%
3	人権意識が向上したと思う人の割合	人権・同和対策課	37.1% (平成22年度)	50.0%	41.2%	82%
4	生活時間の配分について、仕事の時間・家族との時間・個人の時間のバランスを優先する人の割合	こども未来課	26.4% (平成22年度)	30.0%	28.8%	96%
5	県内の行政主催の男女共同参画関係イベントに参加した男性の割合	男女参画・女性活躍推進室	32.2% (平成21年度)	39.0%	37.7%	96%
6	「女性力でながさを活性化！会議」から提言された課題解決策のうち取り組んだ数	男女参画・女性活躍推進室	— (—)	10件	11件	110%
7	長崎県ねんりんピック等の参加者数	長寿社会課	5,066人 (平成21年度)	5,500人	5,713人	103%
8	シルバー人材センター会員数	雇用労働政策課	6,985人 (平成21年度)	8,000人	6,455人	80%
9	人権・同和問題関係講演会等参加者数	人権・同和対策課	12,920人 (平成21年度)	18,000人	31,066人	172%
10	人権・同和教育指導者の活動人数	人権・同和対策課	27人 (平成21年度)	50人	60人	120%
11	ながさき県民大学の講座受講者数	生涯学習課	520,911人 (平成21年度)	525,000人	535,196人	101%
12	くるみん認定企業数	こども未来課	0企業 (平成21年度)	5企業	18企業	360%
13	育児休業に係る就業規則作成・改正事業所数	雇用労働政策課	1,398事業所 (平成21年度)	2,063事業所	2,094事業所	101%
					平均達成率	93%
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全13項目のうち、達成が7項目、未達成が6項目となっている。  
施策にかかる主要事業の今後の取組方針については、下記のとおりである。

### （あらゆる分野における男女共同参画の総合的推進）

県民意識アンケート調査によると、「男女が適切に役割分担している」と思う人の割合は41.6%で基準値を下回る結果となった。

家庭、職場、地域などには固定的な役割分担意識が依然として残っており、これらの解消に向けた取組が必要である。国においては、平成27年12月に策定した第4次男女共同参画基本計画の中で、国民的広がりを持った広報・啓発の展開や男女共同参画等の教育・学習の充実等を掲げている。

本県においては、第3次長崎県男女共同参画基本計画～ながさき“輝き”プラン2020～に基づき、ラジオ番組放送や情報誌発行等による広報・啓発を行うとともに、県男女共同参画推進センターによる取組、県や県が委嘱している男女共同参画推進員・男女共同参画アドバイザーと市町が連携して行う地域に根ざした取組を引き続き実施し、男女共同参画の総合的推進を図っていく。

なお、指標については、より客観的に判断できる【「男女共同参画社会」という用語の認知度】とする。

### （女性力を活かした地域の活性化）

「女性力でながさを活性化！会議」からの提言に基づき、平成27年度末現在で11件を事業化し、目標を達成した。

少子高齢化等の社会情勢の変化に対応し、地域・経済の活性化を図るためには、女性のあらゆる分野での参画や活躍の機会を拡大していく取組が必要である。国においては、平成28年4月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が完全施行され、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図ることとしている。

本県においても、働きやすい環境整備や女性の登用に向けた企業の理解促進、女性人材の育成と交流促進など女性の活躍推進を図るとともに、女性の新しいキャリア・ステージの形である起業に対しても、有益な情報を得られる環境整備などの支援を行い、女性力を活かした地域の活性化を図っていく。

### （高齢者の生きがい及び地域社会参加のための体制づくり）

より幅広い多くの高齢者に参加していただけるような健康づくり・生きがいづくり策について検討していく。地域内の自主的な活動を誘導・促進していくため、先行してモデル的に取り組んでいるアクティブ・エイジングサポート事業については、その成果を踏まえつつ、各地域でのリーダー育成等を県内全域で進めていく。

### （人権が尊重される社会づくり）

県民の人権意識の向上のために、この5年間で「人権フェスティバル」などのイベントや各種講演会・研修会等に取り組んできたが、数値目標が未達成だったことから、長崎県総合計画チャレンジ2020へ引き継ぎ、様々な人権に関する教育・啓発について、より効果的なものになるよう、イベントや研修等の内容を積極的に見直しながら取り組んでいく。

### （豊かな人生を送るための生涯学習環境の整備）

県民が生涯を通じて元気に過ごせるための、健康寿命の延伸や個々のニーズに柔軟に対応できる生涯学習の充実を図る。また、若者をターゲットにした講座内容の充実や受講しやすい時間帯の設定、スマートフォンに対応した広報など、若者が活用しやすい「ながさき県民大学」に取り組む。

### （ワーク・ライフ・バランスの推進）

生活の配分について、仕事の時間・家族との時間・個人の時間のバランスを優先する人の割合については、達成率96%と概ね達成しているが、今後は子育て条例推進協議会において、達成率の管理をしていくこととしている。

くるみん認定企業数については、達成率360%と目標を大きく達成した。くるみんは仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の認定だが、今後は、子育ても含めた仕事と生活の両立支援であるワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の割合を目標として管理していく。

優良企業の認証制度の実施や職場環境づくりアドバイザーの派遣、労働セミナーや就業規則作成研修会及び職場内でワーク・ライフ・バランスを推進する企業内推進員養成研修を開催し、年齢・性別に関係なく誰もが働きやすい職場づくりに取り組む企業を支援していく。

【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	家庭・職場・地域において男女が適切に役割分担していると思う人の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「『男女共同参画社会』という用語の認知度」・男女の適切な役割分担意識は人によって様々であり、今後はより客観的に判断できる指標を設定し、性別による固定的な役割分担意識の解消に向け、引き続き意識啓発及び地域課題の解決のための取組を継続していく。
2	ながさき県民大学への参加、シルバー人材センターへの入会などの生涯学習活動等に参加した人の割合	進捗管理終了	・「生涯学習活動に参加した人の割合」は全体的な数値の把握が難しいため、今後は、「ながさき県民大学の講座受講者数」にて進捗管理する。なお、高齢者雇用の指標の「シルバー人材センター会員数」については、下記「9」にあるように「65歳までの継続雇用がある企業の比率」で進捗管理する。
3	人権意識が向上したと思う人の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「人権意識が向上したと思う人の割合」
4	生活時間の配分について、仕事の時間・家族との時間・個人の時間のバランスを優先する人の割合	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県子育て条行行動計画 「生活時間の配分について、仕事の時間・家族との時間・個人の時間のバランスを優先する人の割合」
5	県内の行政主催の男女共同参画関係イベントに参加した男性の割合	進捗管理終了	・男性にとっての男女共同参画社会の普及啓発のため、イベント全般における男性の参加率向上に努めてきたが、国の「一億総活躍社会の実現」「働き方改革」の加速化や女性活躍推進法の施行など社会情勢の変化により、今後は、企業経営者を対象としたセミナーを効果的に実施することで、男女共同参画への男性の理解促進や意識改革を図り、男女がともに働きやすい環境整備を進めていく。
9	シルバー人材センター会員数	事務事業評価で進捗管理	○県シルバー人材センター連合会事業費等補助金 「65歳までの継続雇用がある企業の比率」 ・高齢者の雇用の安定が求められる中、より適切に反映する目標として、法で定められた高齢者の雇用確保措置を指標に設定した。

政策3： 人を育てる、人を活かす

施策2： 県民の健康と元気づくりへの支援

施策主管所属	福祉保健部国保・健康増進課
施策関係所属 (部局名課名)	企画振興部スポーツ振興課、 県民生活部食品安全・消費生活課 教育庁義務教育課 体育保健課

【施策の内容】

取組の概要	食育や生活習慣の改善、スポーツに親しめる環境づくりの推進などを通して、県民のみなさんの日々の生活の基礎となる健康づくりと元気づくりを支援します。
主要事業	①食育の推進 ②健康づくりを支える体制の充実 ③県民総スポーツの振興 ④競技力向上対策の推進

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合	国保・健康増進課	61.1% (平成22年度)	70.0 %	61.5 %	87 %
2	国民体育大会順位	体育保健課	31位 (平成22年度)	1 位	1 位	100 %
3	食育通信の発行回数	食品安全・消費生活課	4回 (平成21年度)	4 回以上	4 回	100 %
4	児童生徒の朝食摂取率	義務教育課	98.8% (平成21年度)	100 %	98.5 %	98 %
5	特定健康診査受診率	国保・健康増進課	37.8% (平成24年度)	51.0 %	38.3 %	75 %
6	3歳児におけるう蝕のない者の割合	国保・健康増進課	66.1% (平成21年度)	80.0 %	72.3 %	90 %
7	週に1日以上スポーツする県民(成人)の割合	スポーツ振興課	46.9% (平成21年度)	65.0 %	43.7 %	67 %
8	ジュニア層の全国大会での入賞数	体育保健課	113人 (平成21年度)	148 人	112 人	75 %
					平均達成率	86 %
					達成区分	未達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全8項目のうち、達成が2項目、未達成が6項目となっている。  
達成項目は、「国民体育大会順位」及び「食育通信の発行回数」であり、平成26年度長崎がんばらんば国体での総合成績1位を達成するとともに、食育の啓発推進が図られている。

一方、未達成項目の主なものは、「健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合」、「特定健康診査受診率」、「週に1日以上スポーツする県民(成人)の割合」などであり、健康づくりの意識及び実践の向上などについて課題がみられる。

今後は、各事業分野について、次のとおり取り組んでいくこととしたい。

「食育の推進」では、僅かに目標に届かなかった「児童生徒の朝食摂取」について、引き続き各種研修会等で意義や効果等について周知、啓発していく。

「健康づくりを支える体制の充実」では、無関心層などへの働きかけを含む啓発・健康教育の強化に取り組むとともに、健診受診は健康づくりの第一歩であり、受診率の向上を図る必要があることから、効果的な声かけ手法等の対策を構築するなど健診一声運動を展開していく。

「県民総スポーツの振興」では、平成28年度が計画始期となる新しい「長崎県スポーツビジョン(H28-H32)」の策定にあたって、平成27年度に県民アンケートや庁内各課からなるワーキンググループによる検討等を行い策定を行っていることから、今後も県スポーツビジョンに沿って、スポーツ環境を取り巻く変化や県民のニーズにあわせた生涯スポーツの振興を図るとともに、子どもから高齢者まで、より多くの県民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくり、情報発信に努める。

「競技力向上対策の推進」では、これまでの国体や各種競技大会で培ってきたノウハウを活かし、県や各種競技団体が一丸となって協力できる環境づくりを行うとともに、課題である中学・高校の指導者が一堂に会する協議の場がないため、連携して強化できるような体制づくりに取り組んでいく。さらに、国体出場選手はもとより、今後活躍が期待されるジュニア選手及び女子選手の発掘・育成や競技指導者の育成・強化に一層力を注ぐなど、さらなる競技力の向上に取り組む。

また、長崎国体を契機に「全国に通用する」という自信と、戦う意欲がジュニア層に広がった。その意欲に応える事業の継続により、各カテゴリーでの日本代表が増加してきた。今後は中体連未実施競技にもその事業を拡大して、更なるジュニア選手の活躍に貢献していく。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目のうち、進捗管理を終了する項目はなく、長崎県総合計画チャレンジ2020へ引き継ぐか、関係部局独自の手法で引き続き進捗を管理し、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合」
4	児童生徒の朝食摂取率	所管課で進捗管理	・義務教育課独自調査で引き続き進捗状況を管理していく ・児童生徒の朝食摂取の大切さについて、今後も引き続き各種研修会等で意義や効果等について周知、啓発していく。
5	特定健康診査受診率	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画「特定健康診査受診率(市町国保分)」 ○長崎県医療費適正化計画(第二期)「特定健康診査受診率」
6	3歳児におけるう蝕のない者の割合	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画「3歳児におけるう蝕のない者の割合」 ○歯なまるスマイルプラン「3歳児におけるう蝕のない者の割合」
7	週に1日以上スポーツする県民(成人)の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「成人の週1回以上のスポーツ実施率」
8	ジュニア層の全国大会での入賞数	所管課で進捗管理	・H28年度以降も実施する各種事業の成果の確認のため、各種大会の結果等の集計により、引き続き体育保健課内で進捗を管理するとともに、定例教育委員会に報告し、県のHPで公開する。



政策3： 人を育てる、人を活かす

施策3： 産業を輝かせる人づくり

施策主管所属	産業労働部雇用労働政策課
施策関係所属 (部局名課名)	教育庁高校教育課 義務教育課、農林部農業経営課、文化観光国際部観光振興課 総務部学事振興課、水産部経営支援室 漁政課、産業労働部産業政策課

【施策の内容】

取組の概要	産業技術の進展や社会の変化に対応し、農林水産業やものづくりなど県内のあらゆる産業を支え、本県の次代を担う人材の育成に取り組むとともに、県内での就職を希望する若者などの就職を支援します。	
主要事業	①ものづくり産業の次代を担う人材の育成 ②若者などの雇用の促進 ③郷土を担うキャリア教育の推進 ④農林業に意欲を持って取り組む人材の確保	⑤漁業の将来を担う人材の確保 ⑥漁村の中核的組織である漁協の機能強化 ⑦観光振興の人材育成

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	高等技術専門校の新規高卒者等修了生の就職者数	雇用労働政策課	232人 (平成21年度)	230人	201人	87%
2	次代を担う人材育成における受講者総数	産業政策課	4,990人 (平成21年度)	5,000人	4,443人	88%
3	若年者就業支援センターを利用した人の就職者数(累計)★	雇用労働政策課	7,517人 (平成16-21年度)	17,100人	19,508人	125%
4	高校生県内就職率(県内就職希望者に対する県内就職者の割合)	高校教育課	90.3% (平成21年度)	95%以上を維持	100.1%	105%
5	農林業及び水産業の新規就業者数	経営支援室 農業経営課	268人 (平成17-21年度)平均	301人	326人	108%
6	高等技術専門校の新規高卒者等修了生の就職率	雇用労働政策課	94.5% (平成15年度)	95%	98.5%	103%
7	高等技術専門校の在職者訓練受講者の満足度	雇用労働政策課	96.0% (平成21年度)	96%	96.2%	100%
8	高度人材育成研修の受講者数	産業政策課	720人 (平成21年度)	800人	1,302人	162%
9	若年者就業支援センターを利用した人の数(累計)★	雇用労働政策課	22,943人 (平成16-21年度)	46,400人	51,424人	121%
10	高校生の県内就職率(新規学卒の全就職内定者に対する県内就職内定者の割合)	雇用労働政策課	60.1% (平成21年度)	62.0%	60.2%	97%
11	職場体験実施率(中学校)	義務教育課	98% (平成19年度)	100%	100%	100%
12	「夢・あこがれ」のモデルカリキュラムの活用率	義務教育課	88% (平成21年度)	100%	96.6%	96%
13	高校生の職業体験事業参加者の満足度	学事振興課	88.0% (平成22年度)	90%	100%	111%
14	新規就農者数	農業経営課	127人 (平成17-21年度)平均	151人	163人	107%

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
15	営漁計画認定者数(リース漁船支援対象者数)	経営支援室	6人	10人	23人	230%
			(平成17-21年度)平均			
16	漁業協同組合数◆	漁政課	71組合	50組合	68組合	14%
			(平成21年度)			
17	観光ガイドの人数	観光振興課	1,183人	2,000人	1,230人	61%
			(平成22年度)			
					平均達成率	90%
					達成区分	概ね達成

### 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全17項目のうち達成が11項目、概ね達成が2項目、未達成が4項目となっている。

達成項目の主なものは、「若年者就業支援センターを利用した人の就職者数」「高校生県内就職率(県内就職希望者に対する県内就職者の割合)」「高等技術専門校の就職率」「高度人材育成研修の受講者数」「中学生の職場体験実施率」などであり、若年者、高校生などの就職促進や人材育成の研修などの取組が図られている。

一方、未達成項目の主なものは、「高等技術専門校の就職者数」「時代を担う人材育成における受講者総数」「漁業協同組合数」「観光ガイドの人数」であり、訓練や就職に関する研修の受講者の減、漁協の組織再編、観光ガイドの育成などについて課題が見られる。

今後は、人口減対策のため、若年者の県外流出防止、県内定着のための課題解決が望まれることから、高校生、高等技術専門校訓練生の県内就職率の向上のため、魅力ある県内企業の情報発信や職場体験の実施などに取り組んでいく。また、新規就農者の確保のためには、就農情報の発信、相談窓口のワンストップ化、技術習得研修の実施などに取り組んでいく。さらに、漁業協同組合については、漁協組織の再編強化のため、合併や事業連携の推進、漁協の指導力強化と経営改善などの支援を行っていく。観光ガイドの人数については、今後も、各地域におけるガイド育成の取組に対する支援等を行うことにより、ガイドのスキルアップとガイド数の増加を目指していく。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目のうち3項目については、関係各課において進捗を管理しつつ今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	高等技術専門校の新規高卒者等修了生の就職者数	所管課で進捗管理	・高等技術専門校及び雇用労働政策課における就職関係係数管理の中で「修了生の95%の就職者数」を目標として進捗を管理する。 ・産業労働部が発行する「産業労働部の概要」に就職状況等を記載することにより公表する。
2	次代を担う人材育成における受講者総数	所管課で進捗管理	・「長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム」において、産学官で取組む産業人材育成事業の進捗を報告する。
10	高校生の県内就職率(新規学卒の全就職内定者に対する県内就職内定者の割合)	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「県内高校生の県内就職率」
12	「夢・あこがれ」のモデルカリキュラムの活用率	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「夢や憧れがある児童(小学校)及び夢の実現に向けて行動している生徒(中学校)の割合」 ・義務教育課、生涯学習課、こども未来課の三課連携事業「長崎っ子の夢・憧れ・志育成プロジェクト」により、社会全体で児童生徒の「夢・憧れ・志」を育む環境整備に努め、子どもたちの夢、憧れや志の醸成を図ることから、本指標を設定した。
16	漁業協同組合数	事務事業評価で進捗管理	○地域を担う漁協機能強化支援事業 「漁協連携等の取組を実施した地区数」 ・漁協は組合員の指導を行う機関として、資源管理・販売力強化・担い手の育成などの課題に取組むことが必要。このため、事業連携や浜プランの実践、組織再編などの広域連携による指導力強化の取組が重要となることから、新たな指標を設定した。
17	観光ガイドの人数	所管課で進捗管理	・H28年度以降も引き続き、観光振興課内で市町へのヒアリング等により進捗を管理する。

政策3： 人を育てる、人を活かす

施策4： 地域を輝かせる人づくり

施策主管所属	県民生活部県民協働課
施策関係所属 (部局名課名)	産業労働部雇用労働政策課、農林部農山村対策室、水産部経営支援室 漁業振興課、福祉保健部こども政策局こども未来課

【施策の内容】

取組の概要	NPO・ボランティア活動への支援や地域課題の解決に取り組むソーシャル・ビジネス、コミュニティ・ビジネスへの支援など、地域を支える人材の育成に取り組めます。
主要事業	①NPO・ボランティア活動の促進 ②ソーシャル・ビジネス等の育成 ③農山村集落を守るためのコミュニティの創出 ④地域を支える意欲ある漁業者の育成 ⑤めぐりあい支援対策の推進

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	市民活動団体等の数★	県民協働課	2,320団体 (平成21年度)	2,900 団体	2,930 団体	105 %
2	講座への参加者数	県民協働課	180人 (平成22年)	280 人	332 人	118 %
3	支援団体において取り組む人の数	雇用労働政策課	— (—)	200 人	267 人	133 %
4	自ら活性化に取り組むモデル集落数 (累計)	農山村対策室	— (—)	21 集落	21 集落	100 %
5	漁業士数	経営支援室	148人 (平成21年度)	168 人	164 人	97 %
6	ライフジャケット着用率	漁業振興課	40.0% (平成21年度)	60.0 %	58.0 %	96 %
7	イベント参加者数 (累計)	こども未来課	1,500人 (平成22年度)	7,500 人	35,834 人	477 %
					平均達成率	99 %
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全7項目のうち、達成が5項目、未達成が2項目となっている。

達成項目は、「市民活動団体等の数」「講座への参加者数」「支援団体において取り組む人の数」「自ら活性化に取り組むモデル集落数(累計)」「イベント参加者数(累計)」であり、NPO・ボランティア活動への支援や地域課題の解決に取り組むソーシャルビジネスへの支援など、地域を支える人材育成の推進が図られた。

一方、未達成項目は、「漁業士数」と「ライフジャケット着用率」であり、漁業士の育成、ライフジャケットの着用徹底について課題がみられる。

今後は、「市民活動団体数の数」「イベント参加者数」について長崎県総合計画チャレンジ2020において引き続き進捗を管理するとともに、NPO・ボランティア活動への支援や独身男女の出会いの場を創出するイベントをさらに多く開催し参加者の増加を図るなど、地域を支える人材の育成に一層取り組んでいくこととしたい。

なお、未達成項目の「漁業士数」については、漁業士活動のメリットを更にPRし、さらなる地域漁業を牽引する漁業士の育成に取り組むとともに、「ライフジャケットの着用率」については、「長崎県ライフジャケット着用推進連絡会議」を通じて、ライフジャケットの着用徹底並びに安全意識の高揚・啓発について取り組みを継続することとしている。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
5	漁業士数	所管課で進捗管理	・目標値は設定しないが、今度も漁業士の認定を行い、数の維持に努める。
6	ライフジャケット着用率	所管課で進捗管理	・長崎県ライフジャケット着用推進連絡会議において進捗状況を管理する。

政策4： 力強く豊かな農林水産業を育てる

施策1： 「ナガサキブランド」の確立

施策主管所属	文化観光国際部物産ブランド推進課
政策関係所属 (部局名課名)	水産部水産加工流通課、農林部農産園芸課 林政課 農山村対策室

【施策の内容】

取組の概要	県、市町、民間団体が一体となって、本県の農林水産物や加工品のブランド化の推進に取り組みます。また、地産地消の推進などを通して県内における消費の拡大にも取り組みます。	
主要事業	①県産品のブランド化 ②農林産物の新たな販路・流通の開拓 ③付加価値の高いブランド水産物の育成強化	④首都圏でのアンテナショップなど複合機能を有した営業拠点の設置検討 ⑤県産品愛用運動の推進 ⑥地産地消の推進と水産物の県外への販路拡大

【数値目標の達成状況】

数値目標	担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1 首都圏及び関西圏における認知度(ブランド化)が50%を超える商品の品目数	物産ブランド推進課	3品目 (平成21年度)	5品目	5品目	100%
2 長崎フェアを年間複数回実施する店舗数	物産ブランド推進課	3店 (平成21年度)	7店	7店	100%
3 水産加工品出荷額	水産加工流通課	552億 (平成20年)	650億	501億	77%
4 県産品かどうかを重視して買い物する人の割合	物産ブランド推進課	37.5% (平成22年度)	50%	34.1%	68%
5 事業関与による生産・出荷団体、メーカーとの新規流通企業等との取引件数	物産ブランド推進課	— (—)	27件	6件	22%
6 市・町参加による「長崎フェア」開催数	物産ブランド推進課	2回 (平成21年度)	10回	8回	80%
7 「食の商談会」開催地数	物産ブランド推進課	2回 (平成22年度)	7回	5回	71%
8 新たな流通取組数(累計)★	農産園芸課 林政課	5取組 (平成21年度)	13取組	17取組	150%
9 ブランド産品販売額の向上	水産加工流通課	99.7億円 (平成21年度)	120億円	140億円	116%
10 首都圏でのアンテナショップなど複合機能を有した営業拠点の設置の可否の決定	物産ブランド推進課	— (—)	可否の決定	可否の決定	100%
11 県産品愛用推進協力店数	物産ブランド推進課	385店 (平成21年度)	514店	521店	101%
12 グルメフェア参加店舗数	物産ブランド推進課	187店 (平成22年度)	250店	124店	49%
13 生産者と飲食店等との商談会等における新たな取引成立件数	水産加工流通課 農山村対策室	— (—)	10件	10件	100%
				平均達成率	82%
				達成区分	未達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全13項目のうち、達成が7項目、未達成が6項目となっている。  
達成項目(の主なもの)は「ブランド産品販売額の向上」および「県産品愛用推進協力店数」であり、農林水産物や加工品のブランド化や県内での消費拡大の推進が図られている。

一方、未達成項目(の主なもの)は、「水産加工品出荷額」、「県産品かどうかを重視して買い物する人の割合」であり、事業者への生産体制への支援や県民に対する県産品の愛用推進の機運醸成などについて課題がみられる。

今後は、首都圏等における県産品のブランド化については、平成28年3月に設置したアンテナショップ「日本橋 長崎館」を活用した情報発信に努めるとともに、県産品愛用推進事業については、民間イベント等と連携した県産品愛用イベントの実施や、水産部・農林部の地産地消運動及び市町・民間団体との更なる連携により県民意識の向上に努めていく。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目のうち「水産加工品出荷額」については、内容を一部見直し「長崎県水産業振興基本計画」に引き継ぐほか、3項目についても現実施事業で進捗管理等を行い、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
3	水産加工品出荷額	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県水産業振興基本計画 「食用加工品出荷額」 ・数値目標である「水産加工品出荷額」のうち、今後は食用にターゲットを絞った加工品販売について支援していくことから、水産加工品から主に餌料となる冷凍水産物を除いた「食用加工品出荷額」を指標とするよう見直した。
4	県産品かどうかを重視して買い物する人の割合	事務事業評価で進捗管理	○県産品愛用運動推進事業 「県産品愛用推進協力店数」 ・これまで、県民意識アンケートの項目を指標としていたが、今後は民間団体・事業者と一緒連携しながら取組むことを踏まえ、より事業効果を検証しやすい県産品愛用推進協力店数を指標として、県産品愛用運動の進捗管理を行う。
5	事業関与による生産・出荷団体、メーカーとの新規流通企業等との取引件数	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県産品ブランド化・流通戦略(行動計画) 「事業関与による生産・出荷団体、メーカーとの新規流通企業等との取引件数」
6	市・町参加による「長崎フェア」開催数	事務事業評価で進捗管理	○ながさき『食の魅力』総合発信事業 「市・町参加による『長崎フェア』開催数」
7	「食の商談会」開催地数	事務事業評価で進捗管理	○ながさき『食の魅力』総合発信事業 「『食の商談会』開催地数」
12	グルメフェア参加店舗数	進捗管理終了	・飲食店を対象とするグルメフェアは平成16年度から実施してきたが、これらを参考に近年各地域で地元の特徴を出した食のキャンペーン等が積極的に行われるようになったことから、県が主体となって実施する役割を果たしたと判断し、平成24年度をもってグルメフェアの開催自体を終了したため進捗管理を終了する。

政策4： 力強く豊かな農林水産業を育てる  
 施策2： 業として成り立つ農林業の所得の確保

施策主管所属	農林部農政課
施策関係所属 (部局名課名)	農林部農業経営課 農産園芸課 畜産課

【施策の内容】

取組の概要	規模拡大や新たな栽培システム・品種の導入などにより生産量の増大やコストの低減を進めるとともに、実需者や消費者のニーズにあった産地・経営体のものづくりを支援することによって、農林業者の所得の向上に取り組めます。
主要事業	①生産量の増大・安定 ②生産コストの低減 ③加工・業務用等ニーズに対応したものづくりへの転換

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	農業・林業産出額	農政課	1,459億円 (平成20年)	1,580 億円	— 億円	— %
2	農業所得600万円をめざす 計画数(累計)	農業経営課	— —	460 計画	487 計画	105 %
3	コスト縮減戦略で掲げた技術 を導入した経営体数(累計)	農産園芸課 畜産課	— —	632 経営体	1,230 経営体	194 %
4	加工・業務用園芸産地の育 成数(累計)★	農産園芸課	5産地 (平成21年度)	14 産地	16 産地	122 %
					平均達成率	100 %
					達成区分	達成

【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

<p>数値目標の達成状況は、「農業・林業産出額」を除く3項目が達成となっている。          「農業・林業産出額」については、平成27年の実績値が平成29年3月に確定する予定であるが、平成26年の実績値は1,543億円と平成26年の目標値1,531億円を達成するなど、平成27年の目標値1,580億円の達成に向けて順調に推移している。</p> <p>今後も、施設や生産資材の高止まり、人口減少に伴う労力不足などの課題を解決するため、コスト縮減戦略の見直しや施設の低コスト化、先端技術を活用した作業の省力化などに取り組んでいく。          また、たまねぎをはじめとした加工野菜、ドリンク茶など実需者のニーズにあった産地の育成、拡大を図るとともに、収量、品質の向上に向けた生産対策や作業の機械化による省力化を進めることで、農林業者の規模拡大や所得の向上を図っていく。</p>
--



政策4： 力強く豊かな農林水産業を育てる

施策3： 強い経営力を持った農林業の経営体の育成

施策主管所属	農林部農政課
政策関係所属 (部局名課名)	農林部農業経営課 農地利活用推進室 農産園芸課 畜産課 林政課

### 【施策の内容】

取組の概要	コストを意識した生産や経営の法人化・多角化に取り組むなど経営感覚に優れた農林業経営体を育成します。また、農地の集積や林業の集約化などによる規模拡大に取り組む意欲ある経営体を育成します。
主要事業	①経営感覚に優れた農林業経営体の育成 ②経営体の所得安定・向上につながる支援体制の構築 ③生産基盤整備と集積による経営力の強化

### 【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	農業所得600万円確保が可能となる規模に達した経営体数(累計)★	農業経営課 農産園芸課 畜産課、林政課	1,073経営体 (平成21年度)	1,395 経営体	1,431 経営体	111 %
2	経営改善計画の年間所得目標を達成した認定農業者の達成率	農業経営課	27.2% (平成21年度)	50 %	59 %	118 %
3	提案型施策を実施する林業事業体数(累計)★	林政課	7事業体 (平成21年度)	16 事業体	17 事業体	111 %
4	地域労働力支援システム組織数(累計)★	農業経営課 農産園芸課 畜産課	145組織 (平成21年度)	179 組織	182 組織	108 %
5	担い手への農地集積面積	農地利活用推進室	17,914ha (平成21年度)	22,480 ha	22,508 ha	100 %
					平均達成率	100 %
					達成区分	達成

### 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、5項目の全てが達成となっている。

しかしながら、農業就業者の高齢化に伴う就業人口や農家戸数の減少が加速化する中、認定農業者を中心とした担い手の確保を図り、耕地等の経営資源を集約化することで、今後はさらに、担い手全体の経営規模拡大と地域に雇用を産み出す雇成型経営体を増大させる必要があることから、本県農林業をリードする「農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体」の育成に取り組んでいく。

このことによって、認定農業者等の所得向上を図り、地域に優良な雇用の場を創出していく。

政策4： 力強く豊かな農林水産業を育てる

施策4： 収益性の高い、安定した漁業・養殖業の実現

施策主管所属	水産部 漁政課
施策関係所属 (部局名課名)	水産部漁業振興課 経営支援室

【施策の内容】

取組の概要	漁船漁業の省コスト技術の開発・普及や養殖業では市場価値の高い新魚種の導入などを進め、漁業・養殖業の収益性の向上・安定に取り組みます。
主要事業	①収益性の高い漁業生産体制の構築 ②収益性の高い養殖業の育成 ③漁家経営安定対策の推進

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	海面養殖業生産額	漁業振興課	247億円 (平成20年)	300 億円	— 億円	— %
2	漁業就業者1人当たりの生産額	漁政課	5,870千円 (平成20年)	7,400 千円	— 千円	— %
3	新技術等の導入を支援した件数	経営支援室 漁業振興課 漁政課	— (平成24年)	25 隻	14 隻	56 %
4	魚類養殖生産量に占める新魚種(ハマチ・マダイ以外)の割合	漁業振興課	35.6% (平成20年)	45 %	— %	— %
5	マグロ養殖の生産量	漁業振興課	1,100トン (平成21年)	2,700トン	4,128トン	152 %
6	共済加入率	漁政課	43% (平成21年)	70 %	64 %	91 %
					平均達成率	82 %
					達成区分	未達成

### 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全6項目で現時点で平成27年度実績値が把握できない項目を除いた3項目のうち達成が1項目、未達成が2項目となっている。

達成項目は「マグロ養殖の生産量」であり、養殖業の振興については取組の成果が発現している。

一方、未達成項目は、「新技術等の導入を支援した件数」及び「共済加入率」であり、海面漁業の漁獲量の減少が継続しており、漁業者の経費負担増が課題となっており、より一層の収益性向上策が求められている。

新たな長崎県総合計画チャレンジ2020においては、水産業の収益性向上に向けた取組の強化を目指すこととしており、長崎県総合計画チャレンジ2020の個別計画である長崎県水産業振興基本計画では「漁業を担う人材を確保し、地域の柱となる力強い水産業の育成を目指す」を基本理念とし、経営改善計画の策定と実行による漁業者の経営力強化や、経営の多角化や養殖魚の高品質化、協業化などの推進のほか、水産物の国内外での販路拡大と価格向上に取り組み、水産業の収益性の向上への取組を推進していきたい。

なお、下記4のとおり、未達成項目のうち「新技術等の導入を支援した件数」については、上記のとおり長崎県総合計画2020チャレンジにおける漁業者の経営力強化、収益性向上を目指す施策において、より評価として適切な数値目標へ変更して推進するため、進捗管理を終了することとしているが、「共済加入率」については水産部の所管する長崎県水産業振興基本計画へ引き継ぐこととし、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

### 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
3 新技術等の導入を支援した件数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「経営改善に向けた取組により、経営改善・強化を図った漁業者数(経営改善計画策定数)」 ・これまで、新たな漁業技術等の導入による漁業経営の改善支援に取り組んできたが、平成27年度からは、中小企業診断士を活用するなど、経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者の支援体制を整備しており、新総合計画では経営力強化の指標として経営改善を図った漁業者数(経営体数)を数値目標とした漁業者が策定する経営改善計画に基づく支援を実施することから、本指標へ見直した。
6 共済加入率	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県水産業振興基本計画 「共済加入率」

政策4： 力強く豊かな農林水産業を育てる  
 施策5： 次代へつなぐ水産資源と漁場づくり

施策主管所属	水産部漁業振興課
施策関係所属 (部局名課名)	水産部漁政課 漁港漁場課

【施策の内容】

取組の概要	水産資源の維持・回復をめざして、沖合域でのマウンド漁場や沿岸域の漁場環境などを整備するとともに、国や漁業者と一体となって適切な資源管理に取り組みます。
主要事業	①栽培漁業の効率的な推進 ②資源増殖と沿岸環境の保全をめざす漁場づくり ③資源管理による水産資源の維持・回復 ④漁業管理体制の見直しと取締の強化

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	海面漁業生産量	漁政課	30万トン (平成20年)	30万トン	28万トン	93%
2	資源状態が維持・回復した魚種数	漁業振興課	14種 (平成24年度)	19種	13種	68%
3	共同放流体制が構築された魚種数	漁業振興課	1種 (平成21年度)	3種	3種	100%
4	漁場整備面積数	漁港漁場課	531km <sup>2</sup> (平成21年度)	650 km <sup>2</sup>	656 km <sup>2</sup>	100%
5	自主的な資源管理計画策定数	漁業振興課	35件 (平成21年)	215件	227件	105%
6	許可制度の見直し件数	漁業振興課	— (—)	3件	8件	266%
					平均達成率	93%
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全6項目のうち、達成が4項目、未達成が2項目となっている。

達成項目は、「共同放流体制が構築された魚種数」、「漁場整備面積」、「自主的な資源管理計画策定数」、「許可制度の見直し件数」であり、各種の施策が着実に実施された成果が認められる。

一方、未達成項目は、「海面漁業生産量」と「資源状態が維持・回復した魚種数」であり、資源管理や漁場整備等の施策を継続して実施することで、主要魚種の資源回復、ひいては漁業生産量の増加に繋げる必要がある。

新たな長崎県総合計画チャレンジ2020においては、活力にあふれる浜・地域づくり漁場・漁村の整備に取り組むこととしており、個別計画である水産業振興基本計画では「漁業を担う人材を確保し、地域の柱となる力強い水産業の育成を目指す」を基本理念とし、資源管理の推進や効率的な種苗法流技術の確立と実施、漁業者自らが行う藻場再生の取組や藻場の回復に向けた増殖場の整備などを積極的に推進し、漁業生産を支える豊かな漁場整備を目指していきたい。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目の「海面漁業生産量」、「資源状態が維持・回復した魚種数」については、上記のとおり長崎県総合計画チャレンジ2020における各地域での活性化プランの具体化や、観光業・食品加工業などの他産業との連携、資源管理の推進等の施策において、より評価として適切な数値目標へ変更して推進するため、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	海面漁業生産量	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「海面漁業生産量」
2	資源状態が維持・回復した魚種数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「検証・改善に取り組む資源管理計画数(累計)」 ・これまで、自主管理等の資源管理措置を実施している12魚種について、資源状態の維持・回復に向けた取組を進めてきたが、今後は、漁業者の自主的資源管理を検証・改善することで特に資源が低位あるいは減少傾向にある魚種をより効果的に管理することにより生産を増大させることから、本指標に見直した。

政策4： 力強く豊かな農林水産業を育てる

施策6： 第2次産業や第3次産業との連携

施策主管所属	農林部農政課
施策関係所属 (部局名課名)	産業労働部食品産業・産地振興室、水産部漁政課 農林部農山村対策室 農産加工流通課

### 【施策の内容】

取組の概要	農水商工連携の推進、地域資源を活用したグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムの展開など、農林水産業と他の産業との連携を推進することにより、付加価値や所得の向上に取り組まします。
主要事業	①農水商工連携など新たな可能性の発掘 ②コミュニティ・ビジネスなどの展開による農山漁村の活性化

### 【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	連携取組数(累計)	食品産業・産地振興室、農山村対策室、農産加工流通課	562件 (平成21年度)	962 件	1,228 件	127 %
2	漁業体験参加者数	漁政課	20,000人 (平成21年度)	25,000 人	28,867 人	115 %
3	農商工連携による事業化件数(累計)	食品産業・産地振興室	— —	30 件	56 件	186 %
4	自らが新たに6次産業化に取り組む経営体(累計)	農産加工流通課	— —	27 経営体	27 経営体	100 %
5	直売所、グリーン・ツーリズムの売上額	農山村対策室	76億円 (平成21年度)	100 億円	105 億円	105 %
6	漁業体験メニュー数	漁政課	99件 (平成21年度)	110 件	113 件	102 %
					平均達成率	100 %
					達成区分	達成

### 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、6項目の全てが達成となっている。

農産物直売所は、地域ごとに実需者とのマッチング会の開催や商品リストの充実、生産出荷等を支援し、地域内流通の強化を図るとともに、売上額の増加・経営の安定化を図るため、県民向けにMAPの他、特産品や加工品等の紹介等も盛り込んだ情報の発信を行う。

グリーン・ツーリズムについては、体験者ニーズに対応した広域連携の受入体制の仕組みづくり、海外旅行会社へのPR、観光客誘致につながる農林漁業体験プログラムの構築支援及びインストラクターの育成等を図る。

6次産業化については、サポートセンターの設置と専門家(プランナー)派遣やセミナー、異業種交流会開催などの事業を継続することとしているが、事業体の規模拡大や売上増を目指した支援に重点を移していく。

政策4： 力強く豊かな農林水産業を育てる

施策7： 基盤技術の向上につながる研究開発の展開

施策主管所属	産業労働部海洋・環境産業創造課、水産部漁政課、農林部農政課
政策関係所属 (部局名課名)	—

【施策の内容】

取組の概要	農業・水産業を軸とした新たな栽培技術の開発や自然生態系の営みを活用した環境修復技術を体系化して確立します。また、植物工場などの新技術導入をめざした産学官連携や実証事業などへの取組を支援します。
主要事業	①新技術導入による生産性の向上、省エネ化の推進 ②環境と調和した農林水産業の実現に資する研究開発 ③農林水産業の安定生産と付加価値向上に資する研究開発

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	研究開発の成果件数(累計)	海洋・環境産業創造課、漁政課、農政課	— (—)	18 件	16 件	88 %
2	事業化をめざした研究開発プロジェクト創出件数(累計)	海洋・環境産業創造課	— (—)	5 件	5 件	100 %
3	技術マニュアルの件数(累計)	漁政課、農政課	— (—)	3 件	3 件	100 %
4	新品種登録出願等の件数(累計)	農政課	— (—)	12 件	12 件	100 %
					平均達成率	97 %
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、3項目で達成、1項目で未達成となった。

達成項目は「事業化をめざした研究開発プロジェクト創出件数(累計)」「技術マニュアルの件数(累計)」「新品種登録出願等の件数(累計)」であり、産業、農林、水産分野それぞれで研究開発が順調に進められているが、「研究開発の成果」としては実績が未達成となっており、今後、研究開発した技術の製品化がスムーズに進むよう、事業者等との調整をしっかりと進めていく必要がある。

今後も、環境・エネルギー分野については、引き続き、県内の工業関連企業のニーズに応えるため、成長分野を見据えた新事業創出と既存産業の高度化を目的とした研究開発を実施する。

農林分野については、平成28年度からの「新ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、本県オリジナル品種の育成や高品質化、栽培技術の高度化、流通段階を含めたさらなるコスト縮減、環境保全型農業の確立等に加え、県産農産物の機能性等の活用やアグリビジネスにつながる6次産業化を進め、生産から流通・加工、消費にいたる先導的な農林業技術の研究開発に取り組む。また、開発した品種の特性、研究成果等の技術を県内に速やかに波及できるよう、マニュアルの作成・周知等を行い、本県農林業の活性化を図ることとしている。

新たな長崎県総合計画チャレンジ2020においては、漁業・養殖業の収益性向上につながる新技術開発の推進や既存技術の改良・普及の取組を進めていきたい。

目標未達成の「研究開発の成果件数」については、今後も所管課で進捗管理を行うこととしており、事業化を目指したプロジェクトの実現に向けた支援を継続していく。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	研究開発の成果件数(累計)	所管課で進捗管理	・本数値目標に含まれる「事業化をめざした研究開発プロジェクト創出件数」の数値について、長崎県産業振興財団に配置したプロジェクトマネージャーが、製品化に向けて進捗管理を行う。



政策5： 次代を担う産業と働く場を生み育てる

施策1： 地場企業の育成・支援

施策主管所属	産業労働部企業振興課
施策関係所属 (部局名課名)	産業労働部食品産業・産地振興室 商務金融課 土木部監理課

【施策の内容】

取組の概要	地場企業の競争力強化や新分野進出を支援するとともに、伝統産業や商店街の振興、中小企業への金融支援などを通して地域を支える産業を育てます。	
主要事業	①地場企業の取引拡大と競争力強化に対する支援 ②地場企業の新分野進出や事業拡大に対する支援 ③陶磁器産業や工芸品等伝統的産業の振興	④中小企業への金融支援 ⑤建設業の再生に向けた取組 ⑥まちなか商業の振興(商店街の活性化)

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	中小製造業1事業所当たりの付加価値額	企業振興課	542百万円 (平成20年)	650 百万円	— 百万円	— %
2	市町が設定した活性化の目標を達成した商店街等団体の割合	商務金融課	68% (平成21年度)	70 %	68.5 %	97 %
3	地場企業と県との立地協定締結数(累計)★	企業振興課	— (—)	25 件	29 件	116 %
4	中小企業支援100億円ファンド事業の活用率(累計)	企業振興課	59.0% (平成21年度)	100 %	82.6 %	82 %
5	陶磁器(波佐見焼・三川内焼)の認知度	食品産業・産地振興室	7.8% (平成21年度)	10 %	13.1 %	131 %
6	県外における陶磁器フェア開催数	食品産業・産地振興室	5回 (平成21年度)	10 回	11 回	110 %
7	陶磁器(波佐見焼・三川内焼)の県外における産地表示販売店舗の増加数	食品産業・産地振興室	5店舗 (平成26年度)	5 店舗	5 店舗	100 %
8	制度資金新規融資件数	商務金融課	3,780件 (平成21年度)	資金需要に対し迅速かつ十分な対応を行う	3,526 件	100 %
9	中小企業支援100億円ファンド事業における建設業許可業者の活用率	監理課	12% (平成21年度)	20 %	27.6 %	138 %
10	市町がまちづくりに取り組むための計画を策定した地区数(累計)	商務金融課	10地区 (平成21年度)	20 地区	22 地区	110 %
					平均達成率	97 %
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全10項目のうち実績が確定していない1項目を除き、達成が7項目、未達成が2項目となっている。

達成項目の主なものは「地場企業と県との立地協定締結数(累計)」および「陶磁器(波佐見焼・三川内焼)の認知度」であり、地場企業の育成・支援については推進が図られている。

一方、未達成項目は、「市町が設定した活性化の目標を達成した商店街等団体の割合」、「中小企業支援100億円ファンド事業の活用率(累計)」となっている。

今後は、技術開発、人材育成、設備投資など、県内ものづくり企業の生産性向上につながる取組を支援し、「稼ぐ力」の向上を後押しするとともに食品製造業者及び中間加工業者における規模拡大と県産材料の利用拡大を図ることとしたい。また、融資制度については、県内中小企業を取り巻く環境や資金需要の動向を見極めながら、迅速、的確な制度改正に努め、県内中小企業の資金繰りを支援していくこととしたい。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目のうち、「中小企業支援100億円ファンド事業の活用率(累計)」については、国への実績評価報告に併せて進捗管理を行っていくこととし、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。なお、「市町が設定した活性化の目標を達成した商店街等団体の割合」については、後継事業において引き続き商店街等を支援していくこととしており、新たな数値目標を設定のうえ進捗管理していることから、今後は進捗管理しない。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
2 市町が設定した活性化の目標を達成した商店街等団体の割合	進捗管理終了	・本目標の進捗管理していた「まちなか活性化推進事業」が平成26年度で終了し、平成27年度より後継事業「地域拠点商店街支援事業」にて引き続き商店街等を支援することとしており、数値目標としては、商店街等が設定した各実施事業の目標達成割合について進捗管理することとしている。
4 中小企業支援100億円ファンド事業の活用率	事務事業評価で進捗管理	○中小企業支援100億円ファンド事業「中小企業支援100億円ファンド事業の活用率」

政策5：次代を担う産業と働く場を生み育てる

施策2：企業誘致の推進

施策主管所属	産業労働部企業振興課
政策関係所属 (部局名課名)	—

【施策の内容】

取組の概要	企業ニーズにきめ細かく応えることにより、大きな雇用につながる製造業やコールセンター、特色ある技術や基盤技術を持つ中小企業、企業の設計・開発拠点などの誘致に取り組みます。
-------	--

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	誘致企業による雇用創出者数	企業振興課	—	2,100 人	2,586 人	123 %
			(—)			
2	誘致企業による立地企業数	企業振興課	—	25 社	30 社	120 %
			(—)			
					平均達成率	100 %
					達成区分	達成

【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

<p>数値目標の達成状況は、2項目で、いずれも達成した。 達成項目の主なものは「誘致企業による雇用計画数」であるが、積極的な誘致活動により、目標を達成した。</p> <p>今後も、本県の強みを生かすため、関係者等の意見も踏まえ、ターゲットを設定して積極的に誘致活動を実施するとともに、企業ニーズに対応した支援制度や円滑に事業展開できる環境を整備し、製造業等やオフィス系企業の誘致を推進していく。</p> <p>また、受け皿となる工業団地やオフィスが不足していることから、企業ニーズに合致した工業団地やオフィスの整備を促進し、製造業等やオフィス系企業の誘致を推進していく。</p>
---

政策5： 次代を担う産業と働く場を生み育てる

施策3： 新産業の創出・育成

施策主管所属	産業労働部海洋・環境産業創造課
施策関係所属 (部局名課名)	産業労働部企業振興課、水産部漁政課、農林部林政課、教育庁教育環境整備課

【施策の内容】

取組の概要	創業や中小企業による新事業の創出を支援するとともに、製造業や農林水産業をはじめとする県内産業と連携して 環境・新エネルギー分野の産業創出に取り組みます。
主要事業	①起業や新事業の創出促進及び育成 ②環境・新エネルギー産業の創出支援及び育成 ③低炭素社会への対応、再生可能エネルギーの産業への導入

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	県内企業の開業率	企業振興課	5.1% (平成22年度)	6.3 %	4.1 %	65 %
2	環境・新エネルギー分野で取引を拡大する企業数(累計)	海洋・環境産業創造課	— (—)	100 社	107 社	107 %
3	県(産業振興財団)の創業支援を受けて創業した件数(累計)	企業振興課	— (—)	100 件	123 件	123 %
4	環境・エネルギーネットワーク会員数(累計)	海洋・環境産業創造課	126社 (平成21年度)	200 社	242 社	121 %
5	事業化をめざした研究開発プロジェクト創出件数(累計)	海洋・環境産業創造課	— (—)	15 件	17 件	113 %
6	国内外の産業展示会等におけるマッチング・成約件数(累計)	海洋・環境産業創造課	— (—)	10 件	8 件	80 %
7	事業化検討会への参加企業数	海洋・環境産業創造課	20社 (平成22年度)	80 社	79 社	98 %
8	技術開発件数(累計)	企業振興課 漁政課	— (—)	2 件	2 件	100 %
9	再生可能エネルギーを活用した地域プロジェクト創出数(累計)	海洋・環境産業創造課	— (—)	9 件	9 件	100 %
10	森林バイオマスエネルギー利用施設(累計)★	林政課	2施設 (平成21年度)	5 施設	6 施設	133 %
11	県立学校の太陽光発電システム導入校数(累計)	教育環境整備課	8校 (平成21年度)	20 校	20 校	100 %
					平均達成率	94 %
					達成区分	概ね達成

### 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全11項目のうち、達成が8項目、未達成が3項目となっている。

達成項目は、「環境・新エネルギー分野で取引を拡大する企業数」「県(産業振興財団)の創業支援を受けて創業した件数」「環境・エネルギーネットワーク会員数」「事業化をめざした研究開発プロジェクト創出件数」「技術開発件数」「再生可能エネルギーを活用した地域プロジェクト創出数」「森林バイオマスエネルギー利用施設」「県立学校の太陽光発電システム導入校数」であり、再生可能エネルギーを活用した「産業振興、雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化の実現」については推進が図られている。

一方、未達成項目は、「県内企業の開業率」「国内外の産業展示会等におけるマッチング・成約件数」「事業化検討会への参加企業数」であり、開発した製品の販路確保・拡大に課題がみられる。

今後は、各市町単位で、国の支援事業を活用しプロジェクトを立ち上げ、独自に取り組んでいる例が増えていることから、県においては、「海洋フロンティアプロジェクト」や「燃料電池船建造プロジェクト」等、新規性があり、広域の波及効果が見込まれるものについて取り組んでいく。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目のうち「県内企業の開業率」「国内外の産業展示会等におけるマッチング・成約件数」については、個別計画以外の手法で管理を行うこととする。

### 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
1 県内企業の開業率	事務事業評価で進捗管理	○創業・起業支援事業 「県内企業の開業率」
6 国内外の産業展示会等におけるマッチング・成約件数	所管課で進捗管理	・長崎県産業振興財団に配置したプロジェクトマネージャーが進捗管理を行い、特に、今回目標達成に届かなかった2件については、達成できるよう取組む。
7 事業化検討会への参加企業数	進捗管理終了	・これまでは、事業化に向けた機運を醸成するため、不特定多数の事業者に対し働き掛けてきたが、今後は、やる気のある県内企業の事業化に向けた具体の案件に対し個別支援するため。

政策5： 次代を担う産業と働く場を生み育てる

施策4： 産学官協働による研究開発・技術支援の展開

施策主管所属	産業労働部企業振興課
施策関係所属 (部局名課名)	環境部環境政策課、農林部農政課、水産部漁政課

【施策の内容】

取組の概要	地場企業の競争力強化や新分野進出を支援するとともに、伝統産業や商店街の振興、中小企業への金融支援などを通して地域を支える産業を育てます。
主要事業	①大学等と連携した研究開発や技術の活用による新事業の創出支援 ②産業構造の変革、地域構造の変革に資する技術支援 ③先行する地域課題の解決策(技術)の全国展開 ④知的財産戦略の推進

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	新たな「一社一技」獲得数 (累計)	企業振興課	— (—)	1,325 件	1,241 件	93 %
2	大学等との連携により創出されたプロジェクト件数(累計)	企業振興課	— (—)	10 件	17 件	170 %
3	ものづくり試作加工支援センターで試作した件数(累計)	企業振興課	36件 (平成22年度)	210 件	328 件	156 %
4	競争的研究資金採択件数 (累計)	企業振興課	— (—)	10 件	13 件	130 %
5	長崎県における特許出願数 (累計)	企業振興課	180件 (平成21年度)	927 件	652 件	70 %
6	アドバイザー支援による契約成約数(累計)	企業振興課	8件 (平成21年度)	80 件	115 件	143 %
7	県有特許取得件数(累計)	企業振興課、環境政策課、漁政課、農政課	3件 (平成21年度)	50 件	60 件	120 %
8	県有特許の新たな実施許諾件数(累計)	企業振興課・環境政策課・漁政課・農政課	9件 (平成23～27年度)	38 件	56 件	147 %
					平均達成率	95 %
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全7項目のうち、達成が6項目、未達成が1項目となっている。

達成項目の主なものは「ものづくり試作加工センターで試作した件数」であり、工業技術センターにもものづくり試作加工センターを整備し技術革新の進展に対応する機器の導入及び技術支援を行うことで県内の技術力向上に寄与した。今後は、試作の対象範囲を工業技術センター及び窯業技術センターに拡大し、県内企業の製品開発、技術開発を支援するとともに、大学や高等専門学校などと連携した共同研究開発による新たな技術開発に取り組むとともに県外大企業の知的財産権の移転、活用についても新たにに取り組むこととする。

一方、未達成項目は、「長崎県における特許出願数(累計)」であるが、国内における特許出願件数は長期間減少し続けており、特許庁においても特許の維持費用と効果の点から企業が厳選する傾向にあることが指摘されていることから、実態として目標に馴染まなくなっている。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	新たな「一社一技」獲得数	進捗管理終了	・本指標は、「大学等との連携により創出されたプロジェクト件数」、「ものづくり試算加工支援センターで試作した件数」、「競争的研究資金採択件数」、「長崎県における特許出願数」、「アドバイザー支援による契約成約数」、「県有特許取得件数」、及び「県有特許の新たな実施許諾件数」の7つの数値目標の合計であり、このうち、「長崎県における特許出願数」のみが目標未達成となっている。当指標の構成要素である「長崎県における特許出願数(累計)」の指標を終了することに伴い進捗管理を廃止したい。
5	長崎県における特許出願数	進捗管理終了	・特許出願費用や維持コストの観点から企業が厳選して出願する傾向が定着し、全国的に長期間減少を続けている。今後は大企業や研究機関の特許について中小企業での有効活用を推進する。

政策6：地域の魅力を磨き上げ人を呼び集める

施策1：魅力ある観光地づくりの推進

施策主管所属	文化観光国際部観光振興課
施策関係所属 (部局名課名)	—

【施策の内容】

取組の概要	体験型観光など着地型観光の推進による魅力ある観光地づくりを進めるとともに、県民総参加による地域の「おもてなし力」の向上に取り組めます。
主要事業	①食と歴史・文化の魅力あふれる観光地づくり ②県民総参加による地域の「おもてなし力」の向上

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	観光客へのおもてなし活動を実践している県民の割合	観光振興課	45.1% (平成22年度)	100 %	47 %	47 %
2	体験プログラムの数	観光振興課	606件 (平成22年度)	800 件	812 件	101 %
3	教育活動でおもてなしを 取り上げた小学校の割合	観光振興課	32% (平成22年度)	100 %	87 %	87 %
					平均達成率	78 %
					達成区分	未達成



### 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全3項目のうち、達成が1項目、未達成が2項目となっている。

達成項目は「体験プログラムの数」であり、観光客の多様化するニーズに適応した体験プログラムの整備が図られている。

一方、未達成項目は、「観光客へのおもてなし活動を実践している県民の割合」、「教育活動でおもてなしを取り上げた小学校の割合」であり、県民による観光客への「おもてなしの心」の醸成などについて課題がみられる。

今後は、更なる魅力ある観光地づくりを進めるために、体験プログラムなどの着地型観光を推進するとともに、観光県・長崎を訪れる観光客を県民総参加により「おもてなしの心」でお迎えすることによって、リピーターの獲得につなげていきたい。

### 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
1 観光客へのおもてなし活動を実践している県民の割合	事務事業評価で進捗管理	○ユニバーサルツーリズム推進事業 「おもてなし事業運営自立度」 ・民間事業者・団体等から構成される「長崎県総おもてなし運動推進会議」の取組を強化することにより、観光客に直接接する民間事業者・団体等のおもてなし運動への参画および積極的な取組の推進を図っていくこととした。
3 教育活動でおもてなしを取り上げた小学校の割合	事務事業評価で進捗管理	○ユニバーサルツーリズム推進事業 「おもてなし事業運営自立度」「長崎県総おもてなし運動推進会議」と連携した出前講座等の実施により、子ども達のおもてなしの心の更なる醸成を図ることとした。

政策6：地域の魅力を磨き上げ人を呼び集める

施策2：観光客の誘致促進

施策主管所属	文化観光国際部観光振興課
施策関係所属 (部局名課名)	—

【施策の内容】

取組の概要	修学旅行やコンベンションの誘致に取り組むとともに、長崎の歴史・文化・食など地域資源を活かしたプロモーション活動を通じてながさきファンの拡大に取り組みます。
主要事業	①新たな魅力創出による旅行商品づくり ②地域資源を活かしたプロモーション活動の推進 ③ながさきファンの拡大と戦略的な情報発信の推進 ④広域連携による観光の推進

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	延べ宿泊者数	観光振興課	594万人 (平成21年)	700 万人	705 万人	100 %
2	ガイドの会(巡礼地含む)でガイドした観光客数	観光振興課	33,736人 (平成21年度)	45,000 人	51,367 人	114 %
3	コンベンション参加者数	観光振興課	23.6万人 (平成17～21年の平均)	49.6 万人	55.2 万人	111 %
4	ながさきファン会員数(ながさき旅ネットリピーター数)	観光振興課	12.6万人 (平成24年度)	15.7 万人	23.5 万人	149 %
5	県内入込観光客のうち、2地点以上訪問した人の割合	観光振興課	60% (平成21年)	70 %	61 %	87 %
					平均達成率	97 %
					達成区分	概ね達成

【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

<p>数値目標の達成状況は、全5項目のうち、達成が4項目、未達成が1項目となっている。</p> <p>達成項目の主なものは「延べ宿泊者数」であり、これについては、2つの世界遺産(候補)をはじめ、長崎市の夜景観光やハウステンボスの「光の王国」などの夜型観光が近年、好調だったことなどから、目標達成が図られている。</p> <p>一方、未達成項目は、「県内入込観光客のうち、2地点以上訪問した人の割合」であり、さらなる周遊観光の推進が必要といった課題がみられる。</p> <p>今後は、2つの世界遺産(候補)をはじめ、3つの日本遺産といった新たな観光素材を織り交ぜながら、県内の周遊促進を図り、特に離島・半島部への入込客増加を促進するとともに、世界遺産や日本遺産の歴史的背景や価値を説明できるガイドの育成支援に引き続き、取り組んでいくこととしたい。</p>
--

【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
4 県内入込観光客のうち、2地点以上訪問した人の割合	所管課で進捗管理	・引き続き、観光客へのアンケート調査等で把握していく

政策6： 地域の魅力を磨き上げ人を呼び集める

施策3： 歴史・文化などの魅力の向上

施策主管所属	文化観光国際部文化振興課
施策関係所属 (部局名課名)	文化観光国際部世界遺産登録推進課、土木部都市計画課 道路維持課

【施策の内容】

取組の概要	世界遺産登録の推進や県美術館・長崎歴史文化博物館を核とした本県の歴史・文化の魅力発信、長崎らしい景観の形成などに取り組みます。
主要事業	①世界遺産登録の推進 ②長崎県美術館、長崎歴史文化博物館を核とした「ミュージアム県・ながさき」の形成と歴史・文化の魅力発信 ③長崎らしい景観形成の推進

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録	世界遺産登録推進課	— (—)	平成27,28年度	平成27年度	50%
2	県内ミュージアム利用者数	文化振興課	670万人 (平成20年度)	740万人	864万人	116%
3	景観計画を策定した市町数(累計)★	都市計画課	4市町 (平成21年度)	14市町	14市町	100%
4	「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録推薦書案の提出	世界遺産登録推進課	— (—)	平成24年度	平成24年度	100%
5	ユネスコへの「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録推薦書の提出	世界遺産登録推進課	— (—)	平成25,26年度	平成25,26年度	100%
6	ミュージアム県への参加地区数★	文化振興課	2地区 (平成22年度)	20地区	19地区	94%
7	長崎県美術館の入館者数	文化振興課	36.5万人 (平成20年度)	38万人	39万人	102%
8	長崎歴史文化博物館の入館者数	文化振興課	44.5万人 (平成20年度)	47万人	42万人	89%
9	景観行政団体移行数(累計)★	都市計画課	10市町 (平成21年度)	14市町	16市町	150%
10	県管理国・県道の無電柱化延長★	道路維持課	22.1km (平成21年度)	33.9km	30.8km	73%
					平均達成率	90%
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、10項目のうち、達成が6項目、未達成が4項目となっている。  
 達成項目は、「県内ミュージアム利用者数」、「景観計画を策定した市町村数」、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録推薦書案の提出、「ユネスコへの「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録推薦書の提出」、「長崎県美術館の入館者数」、「景観行政団体移行数」であり、歴史・文化などの魅力の向上が図られている。  
 一方、未達成項目は、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録、「ミュージアム県への参加地区数」、「長崎歴史文化博物館の入館者数」、「県管理国・県道の無電柱化延長」であり、課題や今後の取組方針は以下のとおりである。

### ○世界遺産登録の推進

・「産業革命遺産」については、平成26年1月にユネスコへ推薦書を提出し、平成27年7月に登録された。今後は、国の指導のもと、関係区市や資産所有者と一体となって、構成資産の保全・活用に向けた取組を進めていく。「教会群」については、平成28年度のユネスコへの推薦資産として決定されるよう推薦書の熟度を高めていくとともに、翌年度に行われるイコモス現地調査の準備を進めるなど、平成30年の登録実現に向けて関係区市町とともに全力で取り組んでいく。あわせて、秩序ある公開に向けた受入体制の確立、価値を伝え、将来に向けて守っていくための調査研究、情報発信や意識醸成の体制整備など、準備を進めていく。

### ○長崎県美術館、長崎歴史文化博物館を核とした「ミュージアム県・ながさき」の形成と歴史・文化の魅力発信

・「県内ミュージアム利用者数」、「長崎県美術館の入館者数」については数値目標を達成しており、「ミュージアム県への参加地区数」についても事実上目標を達成できた。今後も県民をはじめ多くの方が歴史・文化の魅力に触れていただけるように目標値水準の入館者を確保しつつ、利用者の高い満足度と芸術文化活動の拠点となることを目指す。

・「長崎歴史文化博物館の入館者数」については、児童数の減少等年々1団体当たりの人数が減少している現状から数値目標を達成できなかった。今後も目標値水準の入館者を目指すとともに、利用者の高い満足度と長崎の歴史文化を学ぶ交流拠点、魅力発信拠点となることを目指す。

### ○長崎らしい景観形成の推進

・「景観計画を策定した市町村数」、「景観行政団体数」については、数値目標を達成しており、長崎らしい景観形成に向け前進することができた。今後も更に多くの市町が景観行政団体へ移行し、景観計画を策定するよう、引き続き支援を行っていくが、一部市町においては、職員や住民の景観意識の不足等の課題がみられた。現在、県の職員が市町を訪問し、景観行政団体への移行や景観計画の策定に向けた要請を行っているが、来年度以降、景観に配慮した施設整備を行う際に派遣していた景観形成アドバイザーを、要請時に派遣することで、景観計画を策定するメリットを専門的な見地から説明するなど、弾力的な活用を図り、景観意識の向上に努めていく。

・「県管理国・県道の無電柱化延長」については、想定外の支障が発生し計画より遅れたため、目標未達成となった。今後、引込管路工事及び抜柱工事が早期に完成出来るよう、電線管理者と調整を行っていく。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
1 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録	所管課で進捗管理	・「長崎の教会群とキリスト教関連遺産(現:長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産)」の登録目標は最短のH30年度とし、進捗状況については、適宜、議会へ報告する。
7 ミュージアム県への参加地区数	進捗管理終了	・ミュージアムが設置されている20市町を目標に実施してきたが、内1市町の施設が閉館したため19地区となり、目標は達成したため。
8 長崎歴史文化博物館の入館者数	進捗管理終了	・開館以来、建設基本構想時の目標年間利用者数20万人を大きく上回る40万人台の入館者数を維持できており、今後は、目標値を定めず、県の中核館としての機能充実のため、県内全域における歴史文化・芸術にふれる機会の提供に取り組むことを目的として新たに「本展、移動展や遠隔事業等の実施市町村数」を指標とするため。
10 県管理国・県道の無電柱化延長	所管課で進捗管理	・現在事業中の箇所が完成する工区までの整備延長36.7km(H32年度)を課内で毎年の実績調査を行い進捗管理する。

政策6： 地域の魅力を磨き上げ人を呼び集める

施策4： 文化・スポーツイベントを活用した交流の拡大

施策主管所属	企画振興部スポーツ振興課
施策関係所属 (部局名課名)	教育庁学芸文化課

### 【施策の内容】

取組の概要	「長崎がんばらんば国体」など全国規模の文化・スポーツイベントの開催を契機に本県の魅力を発信し、交流人口の拡大につなげます。
主要事業	①第69回国民体育大会(長崎がんばらんば国体)及び第14回全国障害者スポーツ大会(長崎がんばらんば大会)の開催 ②全国高等学校総合文化祭(長崎しおかぜ総文化祭)の開催 ③全国・国際スポーツ大会の誘致や活用

### 【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	全国規模の文化・スポーツイベント参加者数(累計)	スポーツ振興課	3.5万人 (平成17～21年度)	95 万人	100.9 万人	106 %
2	第69回国民体育大会及び第14回全国障害者スポーツ大会延べ総参加者数	スポーツ振興課	— —	90.0 万人	95.7 万人	106 %
3	大会に参加した高校生数	学芸文化課	— —	18,000 人	18,296 人	101 %
4	スポーツコンベンション参加者数	スポーツ振興課	18.9万人 (平成21年度)	20 万人	22 万人	110 %
					平均達成率	100 %
					達成区分	達成

### 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全4項目のうち、すべてが達成となっており、全国規模の文化・スポーツイベントの開催等により交流人口の拡大が図られてきたところである。

今後は、各事業分野について、次のとおり取り組んでいくこととしたい。

スポーツの振興については、国内外の注目度が高いスポーツコンベンションの誘致・開催や、「第69回国民体育大会(長崎がんばらんば国体)及び第14回全国障害者スポーツ大会(長崎がんばらんば大会)」の開催により、本県の魅力を県外に発信するとともに、スポーツ施設の充実やスポーツ人材の育成が図られたところである。

今後は、得られた資源とノウハウを活用しながら、スポーツ大会や合宿の誘致・相談を一元的に行うスポーツコミッションを中心に、さらなる誘致活動に積極的に取り組み、交流人口の拡大と地域活性化にもつなげていく。

「全国高等学校総合文化祭(長崎しおかぜ総文化祭)」の開催では、大会で得た広報・PRのノウハウを生かし、平成30年度に本県で開催される「全国中学校総合文化祭」に対して、全国からの参加者を募りながら、本大会の盛り上げにつなげていく。

政策6： 地域の魅力を磨き上げ人を呼び集める

施策5： 歴史的結びつきと文化的特性を活かした海外との交流の推進

施策主管所属	文化観光国際部国際課
施策関係所属 (部局名課名)	文化観光国際部文化振興課

【施策の内容】

取組の概要	歴史的結びつきと文化的特性を活かして海外との交流を深めることにより、国内・国外からの本県への来訪者の拡大につなげます。
主要事業	①国際交流の推進 ②海外の美術館・博物館等との交流など国際的な取組の強化

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	姉妹友好都市締結数及び友好交流自治体数	国際課	36自治体 (平成22年度)	46 自治体	47 自治体	102 %
2	海外の美術館・博物館との交流協定に基づく事業数	文化振興課	5事業 (平成21年度)	9 事業	13 事業	144 %
3	海外の美術館・博物館との交流事業数	文化振興課	9事業 (平成21年度)	13 事業	15 事業	115 %
					平均達成率	100 %
					達成区分	達成

【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

<p>数値目標の達成状況は、3項目全てにおいて達成し、歴史的結びつきと文化的特性を活かした海外との交流について推進が図られている。</p> <p>海外との交流の推進については、今後も姉妹友好都市の締結を目指す自治体に対し、姉妹友好都市提携に係る事例等の情報提供、他県やクエア(自治体国際化協会)等からの情報収集及び姉妹友好都市締結を希望する相手国への連絡方法や窓口などの情報提供など、必要な助言及び支援を行っていく。</p> <p>海外の美術館及び博物館等との交流など国際的な取組の強化については、今後、長崎県総合計画チャレンジ2020において、長崎の地域学や日本遺産、本県とつながりの深い偉人の顕彰等の海外への発信と結び合わさって相乗効果を生むように取り組んでいく。</p>
--

政策7： アジアと世界の活力を呼び込む

施策1： アジアの観光客の誘客強化

施策主管所属	文化観光国際部観光振興課
施策関係所属 (部局名課名)	企画振興部新幹線・総合交通対策課

【施策の内容】

取組の概要	国や地域ごとの観光客の動向を踏まえた誘致戦略に沿って、旅行社や航空会社とのタイアップによる旅行商品づくりなど、アジアからの外国人観光客の誘致に取り組みます。
主要事業	①外国人観光客、特に東アジアの観光市場の成熟度、観光客のニーズに合った誘客の推進 ②国際航空路線の充実

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	外国人延べ宿泊者数	観光振興課	21.7万人 (平成21年)	75 万人	74.5 万人	99 %
2	修学旅行・企業報奨旅行誘致件数	観光振興課	76件 (平成21年度)	125 件	111 件	88 %
3	国際定期航空路線の利用者数	新幹線・総合交通対策課	36千人 (平成21年度)	52 千人	39 千人	75 %
4	国際定期航空路線数	新幹線・総合交通対策課	2路線 (平成21年度)	3 路線	1 路線	33 %
					平均達成率	73 %
					達成区分	未達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全4項目のうち、全てが未達成となっている。

未達成項目は、「外国人延べ宿泊者数」、「修学旅行・企業報奨旅行誘致件数」、「国際定期航空路線の利用者数」、「国際定期航空路線数」であり、観光地としての長崎の認知度について課題がみられる。今後、課題解決に向けて、以下の取組を進める。

中国市場については、中国における長崎県の認知度向上を図るとともに、中国から本県への直行便がある上海を中心とした誘致のほか、上海を経由した定期便乗継やチャーター便の利用による上海以外の地域からの誘致を図る。なお、上海線については、地方空港での国際線就航拡大に向けた国の施策を活用して、本県への訪日客の受入拡大を目指す。また、長崎の景色・食事・温泉等の魅力を十分にPRしながら、富裕層向けの県内高級ツアーの造成に力を入れ、富裕層の利用促進に向けた取組を行う。アウトバウンド対策としては、中国東方航空長崎支店とともに県内の上海進出企業等を訪問し、長崎便利用を働きかけるなどにより利用者の増加を図る。

最大の市場である韓国については、パワーブロッガーの招致や巡礼ツアーの推進、温泉の魅力のPRなどを重点的に進め、ソウル事務所との連携も図りながら、長崎の現地における露出を高め、誘客促進に取り組んでいく。アウトバウンド対策としては、エアソウル長崎支店と連携した県内旅行会社への旅行商品造成の働きかけや各種広報媒体を活用した周知に取り組む。

世界遺産候補である「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の登録へ向けた動きに合わせ、さらなる情報発信の強化及び誘客対策に取り組む。特に巡礼ツアーについては、韓国、フィリピンからの来訪者が増加傾向にあり、今後も継続して取り組む。

平成27年度からの新たな取組として、長崎に旅行に行きたいと考えている人や長崎に興味を持っている人などを対象に、台湾において長崎ファンの集いを開催している。今後も引き続き実施することで、旅行者に直接、長崎の魅力を発信するとともに、口コミによる情報の拡散を図る。これに加えて、平成28年度から取り組んでいる佐賀県と連携した広域周遊を促進し、観光メニューの充実等による誘客強化を図る。

中国人観光客をはじめとして、アジアからの観光客が順調に増加していることから、香港線など新たな航空路線の誘致に取り組むとともに、増加が見込まれる個人旅行者向けの情報発信にも取り組み、海外からの誘客促進を図る。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
1 外国人延べ宿泊者数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「外国人延べ宿泊者数」
2 修学旅行・企業報奨旅行誘致件数	進捗管理終了	・インバウンド誘致のための一対策としては引き続き取り組むが、客観的な数値の把握ができないため。
3 国際定期航空路線の利用者数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「国際定期航空路線の利用者数」
4 国際定期航空路線数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「国際定期航空路線数」



政策7： アジアと世界の活力を呼び込む

施策2： クルーズ観光の拡大

施策主管所属	文化観光国際部観光振興課
施策関係所属 (部局名課名)	土木部港湾課

【施策の内容】

取組の概要	長崎港を始め県内の主要港へのクルーズ客船の誘致と受入態勢の整備に取り組むとともに、県産品の販売や地元商店街の消費拡大につながる取組を進めます。
-------	---

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	国内外のクルーズ客船入港数	観光振興課	58隻 (平成21年度)	100 隻	180 隻	180 %
2	クルーズ客船のための施設整備数 (累計)	港湾課	— (—)	3 施設	4 施設	133 %
					平均達成率	100 %
					達成区分	達成

【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全2項目ともに達成した。

長崎港においては、クルーズ船の急激な入港増加や大型化に対応するため、松が枝地区岸壁の延伸など受け入れ環境の整備を促進するとともに、出島岸壁の有効活用も図りつつ、松が枝地区岸壁の2バース目の早期事業化について地元長崎市とともに取り組んでいく。

今後の誘致活動については、佐世保港の情報発信の強化など県内各港への入港拡大に取り組む。

また、長崎港においては、クルーズ客船入港による地元消費の拡大など経済的な効果を高める取組を強化する。

政策7: アジアと世界の活力を呼び込む  
 施策3: 外国人の受入環境の整備・向上

施策主管所属	文化観光国際部観光振興課
政策関係所属 (部局名課名)	—

【施策の内容】

取組の概要	本県への来訪が多い東アジアからの外国人観光客や国際観光客船の乗船客が安心して観光を楽しんでいただけるよう、通訳の確保やショッピング・まち歩きの実便性の向上など外国人観光客への対応力を強化します。
-------	---

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	外国人観光客数(外国人延べ宿泊者数+外航クルーズ船乗船者数)	観光振興課	28万人 (平成21年)	84 万人	109.8 万人	130 %
					平均達成率	100 %
					達成区分	達成

【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

<p>数値目標については、目標値を大きく上回り達成。</p> <p>今後、引き続きWi-Fi環境や多言語表記などの受入環境整備を推進する取組を継続するとともに、外国人観光客の県内周遊促進、消費拡大などに繋がる取組を強化する。受入環境を充実させることで、外国人観光客の満足度向上を図り、リピーターの増加に繋げていくこととしたい。</p>
---

政策7: アジアと世界の活力を呼び込む

施策4: 県産品の輸出強化と企業の進出支援

施策主管所属	土木部港湾課
施策関係所属 (部局名課名)	産業労働部商務金融課、文化観光国際部物産ブランド推進課、水産部水産加工流通課 農林部農産加工流通課

【施策の内容】

取組の概要	富裕層や中間層をターゲットに東アジアにおける県産品の販路拡大とブランド化を推進します。 また、県内企業の海外でのビジネス展開を支援します。
主要事業	①東アジア地域における県産品の海外販路拡大とブランド化 ④農林産物の輸出促進 ②東アジアへの環境分野等における企業の進出支援 ⑤中国福建省との経済交流 ③水産物輸出戦略の推進 ⑥東アジア地域を結ぶ港湾物流環境の整備促進

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	東アジアに向けたコンテナ取扱量	商務金融課	6,200TEU (平成21年)	10,000 TEU	9,324 TEU	93 %
2	新規延べアイテム数	物産ブランド推進課	3アイテム (平成21年度)	55 アイテム	71 アイテム	129 %
3	中国への進出等による販路 拡大企業数(累計)	商務金融課	— (—)	25 企業	27 企業	108 %
4	東アジア向け鮮魚等輸出金額 (関係団体分)	水産加工流通課	2.4億円 (平成21年度)	8.00 億円	9.61 億円	120 %
5	各輸出対象国に対する延べ 農産物品目数(累計)★	農産加工流通課	12品目 (平成24年度)	15 品目	54 品目	1400 %
6	会議での合意内容の達成割合	商務金融課	100.0% (平成21年度)	100 %	100 %	100 %
7	貨物岸壁の整備延長	港湾課	— (—)	540 m	540 m	100 %
					平均達成率	99 %
					達成区分	概ね達成

### 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全7項目のうち、達成が6項目、概ね達成が1項目となっている。

達成項目の主なものは、「海外への鮮魚や野菜等の農水産物の輸出の拡大」、「東アジア地域を中心とした県産品の販路拡大及び企業の進出拡大」、「貨物岸壁の整備延長」であり、長崎の農水産品といった県産品のブランド化が定着するとともに長崎から海外へ発信される県産品の販路拡大につながっており、また、ビジネスサポートといった企業支援等によりアジア地域への企業進出並びに販路拡大が促進されている。この他としては貨物取扱の受け皿となる施設についても拠点づくりの推進が図られている。

一方、「東アジアに向けたコンテナ取扱量」は、コンテナを通じた輸出入の促進について課題がみられるものの概ね達成されている。

今後は、長崎港以外から輸出入されている貨物の集荷といった課題への取組も必要なことから、特に、集荷活動の強化に向けては、官民一体となった積極的なポートセールスによる新たな貨物の創出に努めるとともに、新たな物流ルートを開拓するため新規航路開設への取組を推進しながら、長崎港の利便性向上に取組んでいくこととしたい。

### 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	東アジアに向けたコンテナ取扱量	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「長崎港取扱コンテナ貨物量(実入り)」

政策8：「地域発の地域づくり」を進める

施策1：自発的な地域づくりの推進

施策主管所属	企画振興部地域づくり推進課
施策関係所属 (部局名課名)	—

【施策の内容】

取組の概要	住民が自発的に取り組む地域づくりや地域課題の解決への支援について、市町や大学、NPOなどとも連携しながら取り組みます。
主要事業	①地域の底力を活かした特色ある地域づくりへの支援 ②市町の行財政基盤の強化 ③地域と大学等の連携による地域づくりの推進 ④NPOとの協働推進 ⑤県民協働による美しい県土づくり

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	地域づくりの支援等を求める地域とそれらを応援する団体とのマッチング数(実現事業数)	地域づくり推進課	— (—)	35 件	36 件	102 %
2	県とNPOとの新たなシステムにより新規に創出する協働事業件数	県民協働課	— (—)	5件以上/年度	5 件	100 %
3	地域づくりに関する支援事業において目標を達成した事業数の割合	地域づくり推進課	87.0% (平成21年度)	100 %	83 %	83 %
4	地域づくりへの支援等に意欲を持つ団体数(地域応援団体登録数)	地域づくり推進課	— (—)	70 団体	93 団体	132 %
5	財政健全化法における計画策定団体の数	市町村課	0 (平成22年度)	0 団体	0 団体	100 %
6	自治会加入率	地域づくり推進課	82% (平成22年度)	82 %	79 %	96 %
7	活性化方策の提言を踏まえた市町の施策取組数及び県と大学等との新規連携事業数(ともに累計)★	政策企画課 地域づくり推進課	16件 (平成22年)	50 件	90 件	217 %
8	県またはNPOからの事業提案件数	県民協働課	3件 (平成22年)	10件以上	24 件	240 %
9	事業参加人数	河川課	39,173人 (平成21年度)	60,000 人	56,258 人	93 %
					平均達成率	96 %
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

人口減少や少子高齢化に伴い、地域の担い手不足や住民同士のつながりの希薄化により、地域の維持が難しい状況にあるという課題を抱える中、自治会・子ども会など「支援・交流を求める地域」と地域づくり団体とのマッチングを行い、地域の活性化に向けた活動に結びつけたほか、NPO団体による提案型協働事業や大学等の研究成果・人材等を活用した連携事業の実施、及び市町・民間団体が実施する地域づくり、観光地づくり、景観整備等のまちづくりの事業に対する支援を行った。

この結果、施策目標の平均達成率は、96%となり、概ね達成することができた。一部の事業において目標達成に至らなかった事業もあったが、ノウハウを蓄積することができたことによりさらなる改善を行い、継続的な事業の実施に向けた基礎づくりにつながったと思われる。

今後は、地域特有の課題を解決していくために、県や市町、民間団体等の役割分担を明確にし、これまでの取組や成果により蓄積した人脈やノウハウを最大限に活用して、引き続き地域の活性化に向けた取組みを進めるほか、地域が主体的に取組む観光地づくりや美しい景観形成、地域間交流、地域資源を活かした地域づくりの支援については、時代のニーズに合った事業内容を検討していくとともに、より継続的な地域の発展につながる事業に対して支援を行うような制度の見直しを検討していく。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
3	地域づくりに関する支援事業において目標を達成した事業数の割合	所管課で進捗管理	・地域課題の解決や地域再生に向けた取組みについて進捗管理や改善策等の助言等を行いながら、今後も地域の活性化への推進を図る。
6	自治会加入率	所管課で進捗管理	・全世帯広報誌等を活用した情報発信を行うとともに、引き続き市町に対して自治会・町内会組織等の照会を行う。
9	事業参加人数	所管課で進捗管理	・毎月の活動実績を集計して把握する。

政策8：「地域発の地域づくり」を進める

施策2：他地域をリードする先進的な取組の展開

施策主管所属	産業労働部海洋・環境産業創造課
施策関係所属 (部局名課名)	総務部情報政策課、環境部自然環境課

【施策の内容】

取組の概要	全国初の自治体クラウドサービスや長崎EV&ITSプロジェクトの推進、島原半島ジオパークの取組への支援など地域活性化の起爆剤となる先進的な取組を展開します。
主要事業	①長崎県自治体クラウドサービスの全国展開 ②長崎EV&ITSプロジェクトの推進 ③自然環境を活かした地域づくりの推進

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	自治体クラウドサービスを利用する県内自治体数	情報政策課	2自治体 (平成22年度)	10 自治体	10 自治体	100 %
2	未来型ドライブ観光の体験者数	海洋・環境産業創造課	— (—)	6 万人	2.4 万人	40 %
3	自然環境を活かした先進的な地域づくりに取り組む地域数(累計)	自然環境課	1 (平成21年度)	4 地域	9 地域	225 %
4	提供するシステム数	情報政策課	1システム (平成22年度)	4 システム	4 システム	100 %
5	県内企業が参加した事業化プロジェクトの創出件数(件)	海洋・環境産業創造課	— (—)	8 件	6 件	75 %
6	自然公園利用者数	自然環境課	13,202千人 (平成21年度)	13,700 千人	14,525 千人	106 %
7	自然歩道の延長(累計)★	自然環境課	235.4 (平成21年度)	465.4 km	465.4 km	100 %
					平均達成率	87 %
					達成区分	未達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全7項目のうち、達成が5項目、未達成が2項目となっている。

達成項目は、「自治体クラウドサービスを利用する県内自治体数」「自然環境を活かした先進的な地域づくりに取り組む地域数(累計)」「提供するシステム数」「自然公園利用者数」「自然歩道の延長(累計)」であり、「長崎県自治体クラウドサービスの全国展開」「自然環境を活かした地域づくり」については推進が図られている。

一方、未達成項目は、「未来型ドライブ観光の体験者数」「県内企業が参加した事業化プロジェクトの創出件数(件)」であり、EVレンタカーの利活用について課題がみられる。

今後は、EVレンタカーについては、五島市、新上五島町、地元協議会と連携を図りながら、情報交換や勉強会を実施し、利用促進が図られるよう検討していく。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目のうち「未来型ドライブ観光の体験者数」「県内企業が参加した事業化プロジェクトの創出件数」については、個別計画以外の手法で管理を行うこととする。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
2	未来型ドライブ観光の体験者数	所管課で進捗管理	・未来型ドライブ観光システムについては、スマホの普及により、今後、さらなる利活用が厳しく、サーバーの維持管理についても費用対効果が低くなることが予想されることから、廃止を含め検討しているため、参考データとして実績値は毎年度、把握するが目標値は設定しない。
5	県内企業が参加した事業化プロジェクトの創出件数(件)	所管課で進捗管理	・今回未達成となった2件のプロジェクトを中心として、長崎県産業振興財団に配置したプロジェクトマネージャーが必要に応じ進捗管理を行う。



政策8：「地域発の地域づくり」を進める

施策3：しまや過疎地域の活性化

施策主管所属	企画振興部地域づくり推進課
施策関係所属 (部局名課名)	—

【施策の内容】

取組の概要	過疎対策事業債の活用、各地域の豊かな自然、文化などの魅力発信などを通して、しまや過疎地域の活性化を進めます。
主要事業	①しまの活性化 ②過疎・半島地域の活性化

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	しまや過疎地域の人口の減少率(社会減)の抑制★	地域づくり推進課	5.6% <small>(平成17～22年の減少率)</small>	5.6 %未満	4.2 %	125 %
2	国境離島・外洋離島を有する本県の実情にあった新たな離島振興法の制定及び離島振興計画の策定★	地域づくり推進課	— (—)	8 件	8 件	100 %
3	「しま」への観光客実数	地域づくり推進課	94万人 (平成21年)	105 万人	125 万人	119 %
4	今期の市町村過疎計画(平成22年度から6年間)計上事業の実施率<事業費ベース 累計>	地域づくり推進課	— (—)	100 %	78 %	78 %
					平均達成率	94 %
					達成区分	概ね達成

【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全4項目のうち、達成が3項目、未達成が1項目となっている。

達成項目のうち「「しま」への観光客実数」については、壱岐・対馬・五島の3島すべてで基準年(平成21年)を上回っており、離島の観光分野については推進が図られている。

一方、達成項目のうち「しまや過疎地域の人口の減少率(社会減)の抑制」については、目標は達成はできたものの、減少率4.8%と依然として人口減少に歯止めがかからない状況であり、人口減少対策について課題がみられる。

今後も、「長崎県離島振興計画」及び「しまは日本の宝」戦略に掲げる事業を着実に推進するとともに、有人国境離島法に基づく施策の推進に取り組む。併せて、平成27年4月から施行された新しい半島振興法に基づき、半島地域の多様な主体の連携、協力による広域的かつ総合的な取組を進めていく。

また、未達成項目の「今期の市町村過疎計画(平成22年度から6年間)計上事業の実施率<事業費ベース 累計>」については、78.0%と計画と実績に乖離が生じており、各市町において過疎計画の適正な策定・管理が必要である。

今後も、各市町において実施が不用となった事業や新規事業、事業の進捗に合わせた過疎計画の変更・見直しを適宜実施するよう、引き続き助言を行い、計画の進捗管理に努めたい。

【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
<p>4 今期の市町村過疎計画(平成22年度から6年間)計上事業の実施率&lt;事業費ベース累計&gt;</p>	<p>所管課で進捗管理</p>	<p>・総務省からの過疎地域自立促進計画の事業実績等にかかる照会に合わせて実績を把握し、過疎計画の変更・見直しを適宜実施するよう市町に助言しながら進捗管理を行う。</p>

政策8：「地域発の地域づくり」を進める

施策4：文化・芸術によるまちづくり

施策主管所属	文化観光国際部文化振興課
施策関係所属 (部局名課名)	教育庁学芸文化課

【施策の内容】

取組の概要	地域における文化・芸術活動やそれを通じたまちづくりを支援するとともに、子どもたちが文化や芸術に触れる機会を提供します。
主要事業	①地域が主体的に行う文化・芸術によるまちづくりの支援 ②ながさきの文化を担う人づくり ③文化財の保存・活用の推進

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに、出演または参加した人の割合	文化振興課	18.2% (平成22年度)	25 %	16 %	64 %
2	地域実行委員会等の新規設立数	文化振興課	— (—)	4 団体	8 団体	200 %
3	優れた芸術の鑑賞機会に参加した子どもの数	学芸文化課	42,000人 (平成22年度)	45,000 人	47,207 人	104 %
4	国や県の指定、選定、登録となった文化財の数(累計)	学芸文化課	601件 (平成21年度)	650 件	668 件	102 %
					平均達成率	91 %
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全4項目のうち達成が3項目、未達成が1項目となっている。

達成項目は、「地域実行委員会等の新規設立数」、「優れた芸術の鑑賞機会に参加した子どもの数」および「国や県の指定、測定、登録とあった文化財の数」であり、地域における文化・芸術活動、それを通じたまちづくりの支援、子供たちが文化芸術に触れる機会を提供することができた。今後も引き続き、次代を担う子どもたちの豊かな心を育むため、優れた舞台芸術を鑑賞する機会として、「長崎県青少年劇場」をはじめとした芸術鑑賞事業を実施するとともに、子どもたちの日頃の文化活動の成果を発表する機会を提供していきたい。また、我が国に存在する数多くの文化財は、国、県、市町がそれぞれ役割を分担し、一体となって保護を行っていかねばならないものであり、関係法令等に基づき、文化財の指定や保護・保全のための事業費補助を引き続き行っていくとともに、文化財を活用した地域の活性化に努めていく。

一方、未達成項目は、「祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した人の割合」であり、今後は、若手芸術家の育成、良質な芸術に触れられる機会の提供及び若者文化を核としたまちづくりなどを推進することにより、目標達成に向けた取組を進めることとしたい。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
1 祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに、出演または参加した人の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに、出演または参加した人の割合」

政策8：「地域発の地域づくり」を進める  
 施策5：スポーツによる地域の活力の創出

施策主管所属	企画振興部スポーツ振興課
施策関係所属 (部局名課名)	土木部都市計画課

【施策の内容】

取組の概要	地域密着型クラブチームの活用や県外トップチームの合宿誘致などスポーツを通したまちづくりに取り組む地域を支援します。
主要事業	①第69回国民体育大会(長崎がんばらんば国体)及び第14回全国障害者スポーツ大会(長崎がんばらんば大会)の開催を契機とした地域づくり ②地域密着型クラブチーム等を活用した地域活性化の支援 ③スポーツ・レクリエーション活動を推進する都市公園の整備

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	スポーツイベント参加者人数 (国体等除く)	スポーツ振興課	23.6万人 (平成21年度)	36 万人	51 万人	141 %
2	第69回国民体育大会において、資格が必要とされる県内の競技役員数	スポーツ振興課	1,559人 (平成20年度)	3,250 人	3,465 人	106 %
3	トップレベルのスポーツ合宿誘致団体数	スポーツ振興課	7団体 (平成21年度)	15 団体	19 団体	126 %
4	V・ファーレン長崎のホームゲーム年間観客数	スポーツ振興課	4.7万人 (平成21年度)	16 万人	10.7 万人	66 %
5	県立都市公園利用者数	都市計画課	250万人 (平成21年度)	261 万人	247 万人	94 %
					平均達成率	92 %
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全5項目のうち、達成が3項目、概ね達成が1項目、未達成が1項目となっている。

達成項目及び概ね達成は、「スポーツイベント参加者人数(国体等除く)」、「第69回国民体育大会において、資格が必要とされる県内の競技役員数」、「トップレベルのスポーツ合宿誘致団体数」及び「都市公園利用者数」であり、スポーツの普及・振興が図られている。

一方、未達成項目は、「V・ファーレン長崎のホームゲーム年間観客数」であり、クラブのPRや集客支援などについて課題がみられる。

スポーツによる地域活力の創出については、「第69回国民体育大会(長崎がんばらんば国体)及び第14回全国障害者スポーツ大会(長崎がんばらんば大会)」の開催で充実したスポーツ施設や培われた人材(競技役員、ボランティア)などを活かすために、長崎県総合計画チャレンジ2020では、平成28年3月に設立した、スポーツ大会や合宿の誘致・相談対応を一元的に行う「長崎県スポーツコミッション」を中心に、関係団体と連携し、効果的・効率的な誘致活動等に積極的に取り組むこととしている。また、本県唯一のプロサッカークラブであるV・ファーレン長崎を支援するために、県民が一体となって応援する県民応援DAYの実施などに引き続き取り組み、V・ファーレン長崎を活用した市町の地域活性化を推進していく。

「スポーツ・レクリエーション活動を推進する都市公園の整備」では、県民にレクリエーションや休養等の場を提供する都市公園として、引き続き公園利用者数の増を図るための取り組みを進めていく。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目のうち、進捗管理を終了する項目はなく、長崎県総合計画チャレンジ2020へ引き継ぎ進捗を管理し、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
4 V・ファーレン長崎のホームゲーム年間観客数	事務事業評価で進捗管理	○スポーツ・夢づくり推進事業 「V・ファーレン長崎のホームゲーム1試合平均観客者数」
5 県立都市公園利用者数	事務事業評価で進捗管理	○指定管理者制度導入施設事業 「次年度の県立都市公園利用者数(各公園毎)」

政策8：「地域発の地域づくり」を進める

施策6：世界平和への貢献

施策主管所属	文化観光国際部国際課
施策関係所属 (部局名課名)	福祉保健部原爆被爆者援護課

【施策の内容】

取組の概要	被爆県として、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて国内外への発信を行うとともに、被ばく者医療の実績を活かした本県独自の国際貢献を進めます。
主要事業	①世界平和に向けた発信 ②長崎独自の被ばく者医療による国際貢献

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	被爆の悲惨さと平和の尊さを伝える平和発信事業への参加者数(累計)	国際課	1,588人 (平成17～21年度)	6,400人	16,843人	263%
2	長崎平和大学への参加者数(累計)	国際課	1,588人 (平成17～21年度)	4,000人	2,924人	73%
3	県内市町で平和事業に取り組む市町の数★	国際課	13市町 (平成22年度)	21市町	21市町	100%
4	長崎・ヒバクシャ医療国際協力会(NASHIM:ナシム)が招へいた研修生数(累計)★	原爆被爆者援護課	108人 (平成22年度)	133人	142人	136%
					平均達成率	93%
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全4項目のうち達成が3項目、未達成が1項目となっている。

達成項目は「被爆の悲惨さと平和の尊さを伝える平和発信事業への参加者数」、「県内市町で平和事業に取り組む市町の数」および「長崎・ヒバクシャ医療国際協会が招聘した研修生数」であり、県内市町における平和学習が定着し、また、国際的な被爆医療に対する貢献が図られているものと評価できる。

一方、未達成項目は「長崎平和大学への参加者数」であり、平和発信事業の中で長崎平和大学への参加者数が低迷しているという課題がある。

今後は、長崎平和大学の参加者を増加させるために、産学官協働による留学生増加に向けての取組を継続するとともに、県内大学を通し周知することで日本人学生にも参加を呼びかけ、留学生との交流や平和学習を深める機会としたい。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目については、長崎県総合計画チャレンジ2020へ引き継ぐこととし、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
2 長崎平和大学への参加者数(累計)	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「被爆の悲惨さと平和の尊さを伝える平和発信事業への参加者数(累計)」 ・「核兵器廃絶と世界恒久平和に向けた発信」の指標として、従来の「長崎平和大学」だけではなく、「被爆体験講話参加者(県外大学・県内市町)」「海外原爆展参加者」「地球市民集会ナガサキ」など、平和発信に関する事業への参加者数の総数とすることが適切なため。



政策9：安全・安心で快適な地域をつくる

施策1：災害に強く命を守るまちづくり

施策主管所属	危機管理監危機管理課
施策関係所属 (部局名課名)	危機管理監危機管理課、教育庁教育環境整備課、総務部学事振興課 福祉保健部こども政策局こども未来課、農林部農村整備課 林政課 森林整備室、 土木部建設企画課 道路維持課 港湾課 河川課 砂防課 建築課 住宅課

【施策の内容】

取組の概要	地震や台風など様々な災害や有事に対応するためのハード・ソフト両面の地域づくりを進めます。	
主要事業	①総合的な防災及び危機管理の体制整備 ②災害や有事発生時の対応訓練の実施 ③県民の防災意識の向上	④耐震化の推進 ⑤自然災害等に強い県土づくり ⑥公共施設の適切な維持管理の推進

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	風水害・地震などによる死者数	危機管理課	1人 (平成21年)	0人	0人	100%
2	総合防災ポータルへのアクセス数	危機管理課	67,869回 (平成21年度)	80,000回	117,193回	146%
3	防災行政無線稼働率	危機管理課	100% (平成21年度)	100%	100%	100%
4	防災訓練等の実施回数	危機管理課	5回 (平成21年度)	6回以上	6回	100%
5	自主防災組織率	危機管理課	全国45位(39.9%) (平成21年度)	全国20位台 (70%台)	全国46位 (63.2%)	90%
6	県立学校耐震化率	教育環境整備課	78.9% (平成21年度)	100%	100%	100%
7	市町立小中学校耐震化率	教育環境整備課	58.8% (平成21年度)	100%	96.8%	96%
8	私立学校(小・中・高等学校)耐震化率	学事振興課	48.0% (平成21年度)	100%	76.9%	76%
9	私立幼稚園・私立保育所の耐震化率	こども未来課	幼稚園49%・保育園50% (平成20年度)	100%	幼稚園72% 保育園87%	幼稚園72% 保育園87%
10	民間特定建築物の耐震診断実施数(累計)★	建築課	11棟 (平成21年度)	100棟	42棟	34%
11	住宅の耐震改修計画作成数(累計)★	住宅課	31件 (平成21年度)	4,000件	307件	6%
12	耐震岸壁が完了した港湾・漁港の数(累計)★	港湾課	1港 (平成22年度)	11港	7港	60%
13	石木ダム建設 事業進捗率(累計)★	河川課	47.7% (平成21年度)	92%	58.4%	24%

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
14	河川沿川の浸水被害軽減戸数(累計)★	河川課	26,970戸 (平成21年度)	29,030 戸	29,412 戸	118 %
15	海岸背後地の浸水被害軽減戸数(累計)	港湾課	— (—)	1,346 戸	1,365 戸	101 %
16	土砂災害防止施設の整備による保全人家戸数(箇所数)(累計)★	砂防課	48,365戸 (平成21年度)	51,600 戸	51,761 戸	100 %
17	土砂災害防止法による区域指定数(累計)★	砂防課	2,998箇所 (平成21年度)	11,600 箇所	14,824 箇所	137 %
18	道路防災事業の実施箇所数(累計)	道路維持課	123箇所 (平成22年度)	302 箇所	341 箇所	112 %
19	改修済ため池箇所数(累計)★	農村整備課	937箇所 (平成21年度)	956 箇所	961 箇所	126 %
20	保安林指定面積(累計)★	林政課	48,134ha (平成21年度)	49,500 ha	50,237 ha	153 %
21	農林災害危険箇所の着手率(累計)★	森林整備室	34.3% (平成21年度)	39.4 %	39.8 %	107 %
22	予防保全的手法を用いた維持管理を実施している土木施設工種数(累計)★	建設企画課	4工種 (平成22年度)	12 工種	12 工種	100 %
23	橋梁の補修実施橋梁数(累計)★	道路維持課	68橋 (平成22年度)	133 橋	162 橋	144 %
					平均達成率	85 %
					達成区分	未達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全23項目のうち、達成が15項目、未達成が8項目となっている。

達成項目(の主なもの)は「総合防災ポータルへのアクセス数」及び、河川沿岸や海岸背後地の「浸水被害軽減個数」、「道路防災事業の実施個数」「改修済ため池箇所数」などであり、自然災害に備えた施設整備の推進が図られている。

一方、未達成項目(の主なもの)は、「自主防災組織率」及び、市町村立小学校や私立学校、私立幼稚園・保育所の「耐震化率」、「民間特定建築物の耐震診断実施数」、「住宅の耐震改修計画作成」であり、地域防災力の強化や市町、民間施設の耐震化の促進が課題となっている。

今後は、消防団員を中核とした地域防災力の充実強化が重要であることから、消防団員の加入促進とあわせ自主防災組織の結成のための研修等を実施する。

また、耐震化工事の実施には多額の費用を要し、民間においては経営上の理由で取組が難しい施設もあることから、設置者に対し、補助事業の活用を促すこと等により計画的な耐震診断、耐震補強工事等の実施に繋げていく。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目については、次期総合計画や各部、課で所管する計画等において、今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
5 自主防災組織率	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「自主防災組織率」
7 市町立小中学校耐震化率	所管課で進捗管理	・文部科学省が実施する耐震改修状況調査においてこれまで同様「市町立小中学校耐震化率」の調査を行い、課内で進捗管理を行う。
8 私立学校(小・中・高等学校)耐震化率	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「私立学校(小・中・高等学校)耐震化率」
9 私立幼稚園・私立保育所の耐震化率	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率」 ・平成27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートしたことに伴い、数値項目に「幼保連携型認定こども園」を加えるなど整理を行ったため指標を見直した。
10 民間特定建築物の耐震診断実施数(累計)	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「耐震診断を義務付けられた多数の者が利用する大規模建築物のうち耐震性を有するものの割合」
11 住宅の耐震改修計画作成(累計)	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「住宅耐震化率」 ・住宅の耐震改修計画作成への支援がH27年度で終了していることに加え、耐震計画作成数よりも、住宅の耐震化率の方がより県民の方に分かり易い指標であるため、指標を見直した。
12 耐震改修が完了した港湾・漁港の数(累計)	担当部局の個別計画に引継ぎ進捗管理を行う	○社会資本総合整備計画「耐震強化岸壁の整備率87.5%(H31)」
13 石木ダム建設 事業進捗率(累計)	所管課で進捗管理	・事業課として進捗状況は適宜把握しており、広報活動と合わせて公表についても随時実施している(本年度も実施済み)。今後も、これまで同様、進捗管理を行っていく。

政策9：安全・安心で快適な地域をつくる

施策2：安全・安心なまちづくり

施策主管所属	県民生活部交通・地域安全課
施策関係所属 (部局名課名)	(警)生活安全部生活安全企画課 (警)刑事部組織犯罪対策課 (警)生活安全部生活環境課 (警)交通部交通企画課 (警)交通部交通指導課 (警)交通部交通規制課 福祉保健部福祉保健課 薬務行政室、土木部住宅課

【施策の内容】

取組の概要	県民のみなさんや事業者、行政が連携して、犯罪や交通事故のないまちづくりや、バリアフリーのまちづくりに取り組み、すべての人が安全に安心して暮らし、滞在することができる地域の実現をめざします。	
主要事業	①犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進 ②組織犯罪対策やサイバー犯罪対策等の推進 ③交通安全対策の推進	④福祉のまちづくりの推進 ⑤安全で安心な住宅セーフティネットの構築 ⑥薬物乱用防止対策の推進

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	犯罪率（人口10万人当たりの刑法犯認知件数）の低さ	生活安全企画課	全国第3位 (平成21年)	全国第1位	全国第2位	97 %
2	年間の交通事故死者数◆	交通・地域安全課	67人 (平成21年)	40 人以下	45 人	81 %
3	福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー化施設数★	福祉保健課	3,462施設 (平成21年度)	5,340 施設	5,142 施設	89 %
4	自転車盗の認知件数の減少◆	生活安全企画課	881件 (平成24年)	709 件	471 件	238 %
5	車上ねらいの認知件数の減少◆	生活安全企画課	457件 (平成24年)	346 件	235 件	200 %
6	住宅対象侵入窃盗の認知件数の減少◆	生活安全企画課	333件 (平成24年)	297 件	169 件	455 %
7	県内一斉防犯パトロールの参加者数	交通・地域安全課	7,374人 (平成21年度)	8,500 人	11,001 人	129 %
8	暴力相談を契機とした事案解決（事件検挙、行政命令）件数	組織犯罪対策課	19.6件 (平成17～21年の平均)	20 件	18 件	90 %
9	インターネット利用による犯罪被害防止講話（サイバーセキュリティ・カレッジ）の実施回数	生活環境課	50回 (平成21年)	55 回	164 回	298 %
10	交通安全教育の受講者数	交通企画課	307,368人 (平成21年)	350,000 人	450,973 人	128 %
11	飲酒運転が絡む交通事故が全事故に占める構成率◆	交通指導課	1.18% (平成19～21年の平均)	1.0 %以下	1.16 %	11 %
12	交通管制センターで制御する信号機の拡大及び更新	交通規制課	— (平成21年度)	180 基	180 基	100 %

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
13	福祉のまちづくり条例に基づく「特定生活関連施設の整備基準適合証」の交付枚数(累計)★	福祉保健課	862枚	1,530枚	1,443枚	86%
			(平成21年度)			
14	県営住宅のバリアフリー化率(累計)★	住宅課	42.8%	50%	50.1%	101%
			(平成21年度)			
15	学校における啓発活動実施率	薬務行政室	67.7%	100%	100%	100%
			(平成21年度)			
					平均達成率	90%
					達成区分	概ね達成

### 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全15項目のうち、達成が9項目、未達成が6項目となっている。

達成項目の主なものは「住宅対象侵入窃盗の認知件数の減少」、「交通安全教育の受講者数」、「県営住宅のバリアフリー化率(累計)」及び「学校における啓発活動実施率」などであり、犯罪のない安全・安心なまちづくり、交通安全対策、安全で安心な住宅セーフティネットの構築及び薬物乱用防止対策について推進が図られている。

一方、未達成項目の主なものは、「暴力相談を契機とした事案解決(事件検挙、行政命令)件数」、「飲酒運転が絡む交通事故が全事故に占める構成率」及び「福祉のまちづくり条例に基づく「特定生活関連施設の整備基準適合証」の交付枚数(累計)」などで、達成項目及び未達成項目の今後の課題や施策等の具体的な取組み等については下記のとおりである。

#### (犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進)

・平成23年から平成27年までの5年間で、犯罪率(人口10万人当たりの刑法犯認知件数)の低さ全国第1位を目標に総合的な犯罪抑止対策に取り組むとともに、自転車盗、車上ねらい及び住宅対象侵入窃盗の認知件数の減少を数値目標に取り組んだ結果、犯罪率については、全国第2位と目標達成には至らなかったものの、全国でも高い治安水準を維持しており、また、自転車盗、車上ねらい及び住宅対象侵入窃盗の認知件数については、最終年度の目標数値を全てクリアし、相当の成果が認められた。

平成28年から更なる犯罪の抑止を目指し、平成25年度から実施している県民総ぐるみ運動「犯罪なく3ば運動」を更に推進するほか、警察官による街頭活動の強化、防犯ボランティア団体等との連携を図り、全国トップレベルの治安水準の維持に向けた総合的な犯罪抑止対策を更に推進していく。

・地域における自主防犯意識の高揚を図るための県内一斉防犯パトロールの参加者数については、目標を達成しており、一定の成果が認められた。

今後は、自治会等の自主防犯活動の活性化を図る対策と併せて、社会貢献活動に取り組む県内の事業所等の防犯等の意識の高揚を図る対策を推進していく。

・犯罪のない安全・安心まちづくりの推進については、平成28年度を初年度とする5か年の個別計画である「第3次犯罪のない安全・安心まちづくり行動計画」に基づき、市町、警察及び関係機関・団体等と緊密に連携を図りながら、犯罪のない安全・安心まちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

#### (組織犯罪対策やサイバー犯罪対策等の推進)

・暴力団対策の最終目的は、暴力団等犯罪組織を壊滅し、安全で安心した県民生活を確保することである。そのためには、県民から寄せられた相談によって事件を掘り起こし、県民が直面している違法・不法事案があれば検挙・行政命令等の取り得るべき手段で問題を解決する必要がある。県民の協力なしには実現が困難である。よって、相談者の安全確保を図ることが重要課題であり、必要に応じて相談者に対する保護対策を組織的に講じる取組を行う。

・サイバー犯罪対策関係については、数値目標を達成している。

インターネット、携帯電話など、進歩する情報通信技術を悪用したサイバー犯罪が悪質、巧妙化していることから、今後も、県民・企業に対し、インターネット利用による犯罪被害防止講話(サイバーセキュリティ・カレッジ)を実施し、セキュリティ意識の向上に取り組んでいく。

(交通安全対策の推進)

・未達成項目のうち「年間の交通事故死者数」については、長崎県総合計画チャレンジ2020において今後も進捗管理を行うこととしており、平成28年度を初年度とする5か年計画「第10次長崎県交通安全計画」に基づき、市町、警察及び関係機関・団体等と緊密に連携しながら、交通死亡事故の抑止を目指し、総合的な交通安全対策の推進を図る。

・交通安全教育関係については、今後も、各種会合や講習会等のあらゆる機会を活用して交通安全教育を継続的に実施し、交通事故の防止に必要な技能及び知識を習得させるとともに、県民一人一人の交通安全意識を向上させる。

・飲酒運転関係の未達成項目「飲酒運転が絡む交通事故が全事故に占める構成率」については、「第3次長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり行動計画」の数値目標として掲げ、今後も飲酒運転根絶の高揚を図るとともに、街頭活動及び取締りを継続して実施する。

・信号機関係については、前計画は平成27年度をもって終了したが、交通情勢の変化に対応しつつ、交通の安全と円滑を図るために交通管制センターのエリア拡大及び更新を推進し、より良い交通環境の整備に努めていく。

(福祉のまちづくりの推進)

・バリアフリー化を整備した特定生活関連施設(不特定多数の方が利用する施設)の建設工事の減少により、目標値を下回ったが、届出・報告があった施設については、整備基準に100%適合している。

今後も引き続き、県内事業者に対して福祉のまちづくり条例の周知及び指導を行っていくとともに、上半期下半期毎に進捗の管理を行い、施設のバリアフリー化の促進を図っていく。

(安全で安心な住宅セーフティネットの構築)

・今後は、単身の高齢者や高齢者のみの世帯やひとり親世帯等の住宅確保要配慮者の増加が見込まれることもあり、また平成28年度の新たに見直しを行う長崎県公営住宅長寿命化計画に基づき、引き続き、県営住宅のバリアフリー化への取組を継続する。

(薬物乱用防止対策の推進)

・薬物を容易に入手することが可能となった現在の社会情勢に鑑み、より早い段階から薬物に対する正しい知識の普及を図り、薬物乱用を断る固い意志を身に着けさせる必要があるため、引き続き積極的に取り組んでいく。

【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	犯罪率(人口10万人当たりの刑法犯認知件数)の低さ	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「刑法犯認知件数」 ・現計画では、「犯罪の総数の抑制」だけでなく、「件数の多少にかかわらず、県民が不安を抱く犯罪の抑制」にも重点を置いた対策を推進している。単に総数抑制に着眼した「犯罪率」ではなく、総数及び内容に着眼した「刑法犯認知件数」を数値目標に設定し、進捗管理していく必要があるため指標を見直した。
2	年間の交通事故死者数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「年間の交通事故死者数」
3	福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー化施設数	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画 「福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー化施設数」
8	暴力相談を契機とした事案解決(事件検挙、行政命令)件数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「暴力相談を契機とした事案解決(事件検挙、行政命令)件数」
11	飲酒運転が絡む交通事故が全事故に占める構成率	担当部局の個別計画で進捗管理	○第3次長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり行動計画 「飲酒運転が絡む交通事故が全事故に占める構成率」
13	福祉のまちづくり条例に基づく「特定生活関連施設の整備基準適合証」の交付枚数(累計)	所管課で進捗管理	「『特定生活関連施設の整備基準適合証』の交付枚数」について、引き続き、福祉保健課内で上半期下半期毎に進捗を管理する。

政策9：安全・安心で快適な地域をつくる

施策3：地球温暖化対策の推進

施策主管所属	環境部環境政策課
施策関係所属 (部局名課名)	産業労働部海洋・環境産業創造課

【施策の内容】

取組の概要	県民のみなさんや企業、行政などが連携、協力しながら、再生可能エネルギーの利用や省エネルギー対策の推進など、低炭素社会の実現に向けた取組を進めます。
めざす姿	本県から温室効果ガス排出量が減少し、地球温暖化の防止に貢献する。

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	温室効果ガス排出量◆	環境政策課	892.3万t-CO2 (平成2年度)	856 万t-CO2	— 万t-CO2	— %
2	エコドライブ講習会参加者数	環境政策課	15人 (平成21年度)	1,440 人	1,843 人	127 %
3	環境マネジメントシステムの新規認証登録件数(累計)	環境政策課	3件 (平成21年度)	80 件	51 件	63 %
4	EV導入によるCO2削減量	海洋・環境産業創造課	— —	576 トン	466 トン	80 %
					平均達成率	81 %
					達成区分	未達成



## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全4項目のうち、達成が1項目、未達成が2項目となっている。  
達成項目は「エコドライブ講習会参加者数」であり、運輸部門を対象とした二酸化炭素排出抑制の取り組みが図られている。

一方、未達成項目の主なものは、「環境マネジメントシステムの新規認証登録件数(累計)」であり、導入維持における経費負担感から拡大が妨げられていると予測される。今後は負担感を解消させる説明を交えることにより、引き続き普及の拡大を図っていくこととしたい。また、「EV導入によるCO2削減量」については、今後、自動車メーカー等の努力による車両価格の低減や航続距離の伸張などの実現により、更なるEVの普及が期待される。EVの走行環境を整えるため、引き続き充電インフラの普及に努めていきたい。

今後は、省エネ改修等による温室効果ガスの排出削減対策や再生可能エネルギーの導入促進対策と連携した課題解決が望まれることから、長崎県総合計画チャレンジ2020において引き続き施策に取り組むこととしている。特に、オフィス活動等を主とする業務その他部門における排出削減については、喫緊の課題であることから、国の補助制度等を活用する中での、再生可能エネルギーの庁舎等への導入、ESCO事業をはじめとした各種省エネ対策について検討を行い、地球温暖化対策の具体的な成果につなげることとしたい。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
3	環境マネジメントシステムの新規認証登録件数(累計)	所管課で進捗管理	・長崎県環境基本計画のなかで課題として明示しており、関係機関への照会により引き続き管理していく。
4	EV導入によるCO2削減量	所管課で進捗管理	・国がEV・PHVの2020年における普及目標を約70万台～100万台に設定しており、その達成に県も貢献することを目標とする。よって、具体的な数値目標は設定しないが、関係機関への照会により進捗管理を行う。

政策9：安全・安心で快適な地域をつくる

施策4：環境への負荷の削減と循環型社会づくり

施策主管所属	環境部地域環境課
政策関係所属 (部局名課名)	環境部水環境対策課 廃棄物対策課 土木部 建築課

【施策の内容】

取組の概要	日々の生活や産業活動に伴って発生する排水・ばい煙など環境への負荷の削減に取り組むとともに、循環型社会の実現に向けた県民運動や廃棄物の適正処理を推進します。
主要事業	①閉鎖性水域などの水環境の保全 ②大気環境の保全 ③廃棄物対策の推進 ④広域的な環境汚染対策の推進

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	水質汚濁に係る環境基準達成率 (河川BOD)	地域環境課	100% (平成21年度)	100 %	100 %	100 %
2	水質汚濁に係る環境基準達成率 (海域COD)	地域環境課	76.3% (平成21年度)	80 %	80.3 %	100 %
3	大気に係る環境基準達成率	地域環境課	66.0% (平成21年度)	80 %	80.5 %	100 %
4	一般廃棄物再資源化率	廃棄物対策課	15.8% (平成20年度)	25 %	— %	— %
5	産業廃棄物再資源化率(5年毎調査)	廃棄物対策課	55% (平成20年度)	62 %	60 %	96 %
6	産業廃棄物再資源化率のうち多量 排出事業者再資源化率(産業廃棄物) (毎年調査)	廃棄物対策課	42% (平成20年度)	62 %	56.2 %	90 %
7	汚水処理人口普及率	水環境対策課	73.6% (平成21年度)	80 %	78.8 %	98 %
8	大村湾の水質改善目標値(COD) ◆	地域環境課	2.5mg/L (平成20年度)	2.2(平成25年度) mg/L	2.2 mg/L	100 %
9	諫早湾干拓調整池の水質保全目標値(COD)◆	地域環境課	7.9mg/L (平成18年度)	5.0(平成25年度) mg/L	7.7 mg/L	6 %
10	ばい煙発生施設に係る排出基準達成率	地域環境課	100% (平成21年度)	100 %	100 %	100 %
11	民間建築物の吹付けアスベスト等の除去等件数(累計)★	建築課	40件 (平成21年度)	165(平成26年度) 件	66 件	20 %
12	生ごみ減量化リーダーの活動回数	廃棄物対策課	795回 (平成21年度)	1,300 回	1,470 回	113 %
13	産廃処理業者の基準適合率(指導不要の事業者の割合)	廃棄物対策課	91% (平成20年度)	95 %	94.4 %	99 %

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
14	排出事業者研修会参加者数	廃棄物対策課	130人	260人	291人	111%
			(平成21年度)			
15	海岸漂着物の発生抑制対策、国際協力事業の実施	廃棄物対策課	3回	毎年度6回以上	12回	200%
			(平成21年度)			
					平均達成率	86%
					達成区分	未達成

### 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全15項目のうち、達成が8項目、未達成が6項目となっている。

達成項目は「水質汚濁に係る環境基準達成率」、「大気に係る環境基準達成率」、「生ごみ減量化リーダーの活動回数」、産業廃棄物に関する「排出事業者研修会参加者数」、「海岸漂着物の発生抑制対策、国際協力事業の実施」であり、水質や大気環境基準については一部を除き改善がみられた。廃棄物関係では、地域における生ごみ減量化のリーダー育成や排出事業者における産業廃棄物の適正処理の推進、海岸漂着物の発生抑制対策の推進が図られている。

一方、未達成項目の主なものは、「諫早湾干拓調整池の水質保全目標値(COD)」、「産業廃棄物の再資源化率」、「民間建築物の吹付けアスベスト等の除去等件数(累計)」であり、諫早湾干拓調整池の水質改善、廃棄物の再資源化の推進、民間建築物の吹付けアスベスト等の除去などについて課題がみられる。

今後は、諫早湾干拓調整池の水質については、「第2期諫早湾干拓調整池水辺環境の保全と創造のための行動計画」に基づき水質改善対策を進める。廃棄物の再資源化については、紙類リサイクルの推進に向け、実態に応じた効果的な取組を市町と協議し実施していく。また、ゴミゼロながさき実践計画に基づく各種取組を「ながさき環境県民会議」や「県民」、「事業者」等と連携・協力して実践するとともに、産業廃棄物排出事業者を対象とした研修会を実施し、産業廃棄物の適正処理、排出抑制及びリサイクル推進を周知するなど、廃棄物の再資源化率の向上を目指す。民間建築物の吹付けアスベスト等の除去については、協力依頼文書の送付や個別訪問等により周知活動を強化する。

なお、汚水処理人口普及率の数値目標は概ね達成しているが、さらなる未普及対策のために下水道管路を整備促進するには、国の交付金確保が課題となっている。また、下水道区域外では浄化槽による個別処理となるため、設置に対しては県民の理解が必要となる。このため、引き続き予算を確保しながら、汚水処理の必要性について県民へ周知するなど、取り組んでいく。

【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
5	産業廃棄物再資源化率 (5年毎調査)	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県環境基本計画 「産業廃棄物のリサイクル率」
6	産業廃棄物再資源化率のうち多量排出事業者再資源化率(産業廃棄物)(毎年調査)	所管課で進捗管理	・平成26年度の目標達成率は90%を超え、一定の目標水準に達したと考えられるため数値目標としては長崎県総合計画チャレンジ2020へは引き継がないが、引き続き、産業廃棄物排出事業者及び多量排出事業者を対象に研修会を実施し、産業廃棄物の適正処理、排出抑制及びリサイクル推進について理解を深めてもらうことにより、再資源化率の向上を目指す。
7	汚水処理人口普及率	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「汚水処理人口普及率」
9	諫早湾干拓調整池の水質(COD 75%値平均)	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「諫早湾干拓調整池の水質(COD 75%値平均)」
11	民間建築物の吹付けアスベスト等の除去等件数(累計)	所管課で進捗管理	・台帳を整備し建物毎にフォローアップし、進捗率を管理する。
13	産廃処理業者の基準適合率(指導不要の事業者の割合)	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県環境基本計画 「産業廃棄物処理業者の基準適合率(立入検査時における指導不要の業者数の割合)」

政策9：安全・安心で快適な地域をつくる

施策5：人と自然が共生する地域づくり

施策主管所属	環境部 環境政策課
施策関係所属 (部局名課名)	環境部環境政策課 自然環境課 農林部農山村対策室 農業経営課 農地利活用推進室 農村整備課 森林整備室 水産部漁政課 漁港漁場課、土木部河川課

【施策の内容】

取組の概要	絶滅のおそれのある野生動植物、多面的機能を持つ森林や里山の保全、自然とふれあえる水辺環境づくりなど、本県が多様な自然との共生に取り組みます。	
主要事業	①「いのち」と「暮らし」を支える生物多様性の保全 ②環境学習の推進 ③農山村の持つ多面的機能の維持	④環境に配慮したながさき農林業の推進 ⑤農山漁村における安全・快適性の向上 ⑥ふれあい親しめる水辺づくりの推進

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	希少野生動植物種保存地域の指定地域数(累計)	自然環境課	2地域 (平成21年度)	8 地域	県下全域	100 %
2	身近な環境活動に取り組んでいる人の割合	環境政策課	70% (平成22年度)	75 %	56 %	74 %
3	資源保全活動取組集落数	農山村対策室	1,038集落 (平成21年度)	1,120 集落	1,127 集落	100 %
4	環境保全活動取組集落数	漁政課 漁港漁場課	112集落 (平成22年度)	125 集落	112 集落	89 %
5	緑といきもの賑わい事業(生物多様性保全)実施箇所数(累計)★	自然環境課	4箇所 (平成21年度)	22 箇所	31 箇所	150 %
6	環境学習への参加者数	環境政策課	712千人 (平成20年度)	900 千人	1,056 千人	117 %
7	環境アドバイザー派遣回数	環境政策課	52回 (平成21年度)	70 回	67 回	95 %
8	耕作放棄解消面積(累計)	農地利活用推進室	645ha (平成19～21年度)	2,394 ha	3,593 ha	150 %
9	整備された森林面積(累計)★	森林整備室	39,000ha (平成21年度)	49,500 ha	— ha	— %
10	有機・特別栽培に取り組む面積	農業経営課	886ha (平成21年度)	1,500 ha	1,865 ha	124 %
11	新たに完成した農道・林道路線数(累計)	農村整備課 森林整備室	— (—)	7 路線	7 路線	100 %
12	就労環境改善のための施設整備(浮棧橋等、防風対策、防暑対策)漁港数	漁港漁場課	20漁港 (平成21年度)	29 漁港	35 漁港	120 %
13	水辺での活動に参加した人数	河川課	3,000人 (平成20年度)	7,400 人	7,906 人	106 %
					平均達成率	96 %
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全13項目のうち、達成が9項目、未達成が3項目となっている。

達成項目である、「希少野生動植物種保存地域の指定地域数」については、保存地域の網が全県下にかかり地域指定の目的は満たされたが、今後も希少野生動植物のモニタリング調査や専門家の意見等を踏まえ、全県域を対象とした指定を進めるとともに、分布の限定される種については地域限定の指定を検討していくこととしたい。

また、「就労環境改善のための施設整備(浮棧橋等、防風対策、防暑対策)漁港数」については、漁業者の安全性の確保を図る必要から重点投資を行った結果、当初の目標値を上回る進捗が図られた。今後とも一層の効果促進を図られるよう、漁港間での機能分担を行うことで厳格に選択と集中を図り、効率的かつ効果的な対策となるよう努めていく。

一方、「身近な環境活動に取り組んでいる人の割合」「環境アドバイザー派遣回数」については未達成となり、県内における環境教育の広がりが不十分であると考えられる。今後は、環境活動情報の発信を強化し、あわせて指導者の育成等を行うことで、県内における環境活動を促進していくこととしたい。

なお、未達成項目のうち「身近な環境活動に取り組んでいる人の割合」については、長崎県総合計画チャレンジ2020において引き続き進捗管理を行うが、それ以外については各部局独自の手法で引き続き進捗管理を行うこととしている。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
2	身近な環境活動に取り組んでいる人の割合	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合」
4	環境保全活動取組集落数	事務事業評価で進捗管理	○藻場回復等総合推進事業 「藻場見守り隊の結成数」 ・これまで、環境保全等で漁業生産力の向上に取り組む112集落の維持に向けて取り組んできたが、平成27年度からは、水産分野の環境保全活動の主体である藻場回復に取り組む組織として設置を進めているので、この数値で進捗管理する。
7	環境アドバイザー派遣回数	事務事業評価で進捗管理	○環境保全活動推進事業 「アドバイザー派遣回数」

政策10: 地域づくりを支えるネットワークをつくる

施策1: 高速・広域交通体系の確立

施策主管所属	企画振興部新幹線・総合交通対策課
施策関係所属 (部局名課名)	土木部道路建設課 港湾課

【施策の内容】

取組の概要	九州新幹線西九州ルート <sup>①</sup> の整備促進、高規格幹線道路・地域高規格道路の整備、航空路の利用促進、港湾物流環境の整備など地域間交流や県内産業を支える高速・広域交通体系の確立に取り組めます。
主要事業	①九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の整備促進 ②高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築 ③航空路の安定と利用促進 ④地域を支える港湾物流環境の整備促進

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	九州新幹線西九州ルート <sup>①</sup> のフル規格(武雄温泉～長崎間)による一括開業	新幹線・総合交通対策課	— (—)	開業(H34年)	—	— %
2	高規格幹線道路等インターチェンジまで30分で到達可能な本土面積の割合(累計)★	道路建設課	51.7% (平成21年度)	65.5 %	65.5 %	100 %
3	長崎空港の利用者数	新幹線・総合交通対策課	232万人 (平成21年度)	274 万人	311 万人	113 %
4	貨物対策を講じる港湾における貨物取扱量	港湾課	350万トン (平成20年)	350 万トン	383 万トン	109 %
5	武雄温泉～長崎間のフル規格による整備の認可	新幹線・総合交通対策課	— (—)	認可(平成25年度)	認可(平成24年度)	100 %
6	高規格・地域高規格道路の供用延長(累計)★	道路建設課	99.1km (平成21年度)	121.9 Km	124.2 Km	110 %
7	本土における国県道の供用延長(累計)	道路建設課	— (—)	26.3 Km	28.4 Km	107 %
8	長崎空港発着の国内航空路線の利用者数	新幹線・総合交通対策課	229万人 (平成21年度)	277 万人	306 万人	110 %
9	長崎空港発着の国内航空路線の便数	新幹線・総合交通対策課	32便/日 (平成21年度)	37 便/日	38 便/日	102 %
10	施設の欠陥による欠航便数	港湾課	0便 (平成21年度)	0 便	0 便	100 %
11	貨物対策の整備を行う港湾数(累計)	港湾課	— (—)	15 港	15 港	100 %
					平均達成率	100 %
					達成区分	達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標10項目全て目標を達成した。本施策の平均達成率は100%となった。

### ＜九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の整備促進＞

九州新幹線西九州ルートは、昭和48年に整備計画が決定されて以来、約40年に及ぶ長い年月を経て、平成24年6月29日、武雄温泉～長崎間についてフル規格(軌間可変電車方式)で整備する工事実施計画の認可がなされ、現在、平成34年度開業に向けて工事が順調に行われているところである。今後は、平成28年3月29日の六者合意に基づき、平成34年度までの開業に向けて着実に整備を進めるなど、合意事項の確実な実現を図るよう国等へ要望していく。

### ＜高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築＞

高規格幹線道路等インターチェンジまで30分で到達可能な本土面積の割合、高規格・地域高規格道路の供用延長(累計)ともに目標値を達成しており、引き続き、地域の交流促進や連携強化を支援する高規格幹線道路・地域高規格道路の重点的な整備を推進し、長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き進捗を管理していく。

また、本土における国県道の供用延長(累計)においても目標値を達成しており、引き続き、県民の安全で安心かつ快適な暮らしを確保する国県道の整備を推進していく。なお、今後は、本土・離島の区分を無くした県内全体の供用延長を長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き進捗を管理していく。

### ＜航空路の安定と利用促進＞

平成24年3月に新規開設した大阪(関西)線等による長崎空港の利用者増加により、長崎空港の利用者数、国内航空路線の利用者数、国内航空路線の便数とも目標を達成した。今後は航空会社等を通じた利用促進に取り組むことなどにより、さらなる利用者拡大、便数拡大に向けて、長崎県総合計画チャレンジ2020並びに長崎県空港活性化推進協議会で進捗を管理していく。

### ＜地域を支える港湾物流環境の整備促進＞

貨物取扱量は、若干ではあるが増加傾向にある。港湾の施設整備については公共事業の縮小など厳しい状況であるが、岸壁整備及び老朽化対策に必要な予算を確保し物流機能を維持、強化していく。



政策10: 地域づくりを支えるネットワークをつくる

施策2: 都市の競争力を高めるまちづくり

施策主管所属	土木部都市計画課
政策関係所属 (部局名課名)	企画振興部まちづくり推進室、総務部県庁舎建設課

【施策の内容】

取組の概要	九州新幹線西九州ルートの開業を見据えながら、長崎市中央部・臨海部の都市再生など都市の競争力向上に取り組みます。
主要事業	①「長崎市中央部・臨海地域」の都市再生 ②JR長崎本線連続立体交差事業の推進 ③環長崎港地域アーバンデザインシステムによる都市景観形成 ④都市における街路事業の推進 ⑤エコ・コンパクトシティづくりの推進 ⑥県庁舎整備と跡地活用の検討

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	長崎駅舎と周辺公共施設のデザイン決定	まちづくり推進室	— (—)	5 件	4 件	80 %
2	走行時間短縮便益(走行短縮便益×年間交通量×時間価値)	都市計画課	— (—)	63.6 億円	63.6 億円	100 %
3	市街化区域と市街化調整区域の区域区分(線引き)見直し実施市町数(累計)	都市計画課	0 (平成21年度)	5 市町	5 市町	100 %
4	長崎市中央部・臨海地域において、新幹線開業に向け整備が必要とされる新規事業の着手件数	まちづくり推進室	— (—)	5 件	5 件	100 %
5	浦上ー長崎間のJR高架整備率(累計)	都市計画課	— (—)	20 %	35 %	175 %
6	デザイン検討した施設数	まちづくり推進室	— (—)	5 施設	5 施設	100 %
7	今後供用する街路の整備率(累計)	都市計画課	— (—)	69 %	69 %	100 %
8	都市計画基礎調査実施市町数(累計)	都市計画課	0市町 (平成21年度)	20 市町	20 市町	100 %
					平均達成率	97 %
					達成区分	概ね達成

### 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全8項目のうち、達成が7項目となっている。

達成項目の主なものは、「新幹線開業に向け整備が必要とされる新規事業の着手件数」および「JR長崎本線連続立体交差事業の整備率」であり、新幹線開業に向けた長崎駅周辺における都市の新たな拠点整備の推進が図られている。一方、未達成項目は、「長崎駅舎と周辺公共施設のデザイン決定件数」であり、平成34年度の九州新幹線西九州ルートの開業に向け、施設の配置を含めデザイン検討を関係部局と進めていく。

今後も平成34年の九州新幹線西九州ルートの開業を見据えた、長崎市中央・臨海部の都市再生や長崎駅周辺の交通結節点の機能強化など都市の競争力向上に取り組むため、予算の確保や関係部局と情報共有や意見交換を行いながら長崎駅周辺の整備を推進していく。

なお、下記4のとおり未達成項目の「長崎駅舎と周辺公共施設のデザイン決定」については、県・市・専門家・事業実施機関で構成する「長崎駅周辺エリアデザイン調整会議」を通じてまちづくり推進室で進捗管理を行い、今後も目標達成に向けた取組を推進する。

### 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標		引継ぎ状況	引継ぎ内容
1	長崎駅舎と周辺公共施設のデザイン決定	所管課で進捗管理	県・市・専門家・事業実施機関で構成する長崎駅周辺エリアデザイン調整会議を通じて進捗を管理する。

政策10: 地域づくりを支えるネットワークをつくる

施策3: 離島・半島等の暮らしを支える地域交通・情報通信の確保

施策主管所属	企画振興部新幹線・総合交通対策課
政策関係所属 (部局名課名)	総務部情報政策課、土木部港湾課、土木部道路建設課

【施策の内容】

取組の概要	離島航路の運賃低廉化の推進や公共交通の経営安定への支援など、離島・半島等の暮らしを支える地域交通の確保と情報通信基盤の整備・活用に取り組みます。
主要事業	①地域活性化につながる公共交通の基盤強化 ②公共交通の経営安定と連携の促進 ③離島定期航路の安全・快適を確保する港湾施設の整備 ④暮らしを支える道路の整備 ⑤地域社会を支える基幹インフラとしての情報通信基盤の整備及び利活用

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	公共交通機関の維持路線数	新幹線・総合交通対策課	93路線 (平成21年度)	95 路線	95 路線	100 %
2	ブロードバンドの世帯普及率	情報政策課	42% (平成22年度)	100.0 %	204 %	204 %
3	運賃低廉化実施航路数	新幹線・総合交通対策課	0航路 (平成21年度)	7 航路	7 航路	100 %
4	離島航空貨物量	新幹線・総合交通対策課	36トン (平成21年度)	100トン	46トン	46 %
5	交通事業者数	新幹線・総合交通対策課	35事業者 (平成22年度)	35 事業者	35 事業者	100 %
6	港湾利用者の満足度	港湾課	— (—)	75.0 %	72.0 %	96 %
7	離島における国県道の供用延長(累計)	道路建設課	— (—)	19.6 km	20.4 km	104 %
8	県及び市町における行政手続等のオンライン手続件数	情報政策課	46万件 (平成21年度)	130 万件	145 万件	111 %
9	携帯電話を利用できない地区数★	情報政策課	40地区 (平成22年度)	20 地区	7 地区	165 %
					平均達成率	93 %
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標9項目のうち「離島航空貨物量」「港湾利用者の満足度」を除く7項目が目標を達成、本施策の平均達成率は93%となった。

### <地域活性化につながる公共交通の基盤強化>

離島航空路線については既存路線の維持・確保は達成できたが、離島航空貨物量については輸送運賃が割安な航路との競合などにより伸び悩み、新たに輸送品目を拡充できなかったため未達成であった。引き続き、航空会社への支援を実施し路線の維持・確保に努める。

離島基幹航路における運賃低廉化(島民限定割引含む)実施航路数は目標値を達成できた。島民限定割引は地元住民からも好評であることから引き続き実施し島民負担の軽減と交流人口の拡大を図っていく。

### <公共交通の経営安定と連携の促進>

バス・離島航路については、国や市町と連携した欠損補助の実施、また、離島航路事業者については制度資金貸付を実施したことで、事業者数を維持することができた。引き続き、事業者への支援を実施し、事業者の経営安定につなげていく。

鉄道については、老朽化した施設の更新・整備を沿線自治体等と一体となって支援を行うとともに、社会資本整備総合交付金を活用し、駅周辺施設のバリアフリー化等鉄道駅の魅力アップ及び利用者の利便性の向上に取り組んだことにより、事業者数を維持することができた。今後も引き続き老朽化した施設の更新・整備を沿線自治体等と一体となって支援を行っていく。

### <離島定期航路の安全・快適を確保する港湾施設の整備>

アンケート結果については、満足度が目標を下回っていることから、満足度向上を目指し国、市と一体となって厳原港ターミナル再編整備を推進し、岸壁や駐車場、ターミナルといった整備の早期完成を目指し離島定期航路の安全・快適を確保する。

### <くらしを支える道路の整備>

離島における国県道の供用延長(累計)については目標値を達成したが、離島では公共施設の整備に対する不満の理由第1位に「道路の整備」があげられるなど、離島の道路整備に関する県民ニーズが高いことから、引き続き、県民の安全で安心かつ快適な暮らしを確保する国県道の整備を推進していく。なお、今後は本土・離島の区分を無くした県内全体の供用延長を長崎県総合計画チャレンジ2020で引き続き進捗を管理する。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
6 離島航空貨物量	事務事業評価で進捗管理	○離島航空路線確保対策事業 「離島航空路線利用者数」 ・オリエンタルエアブリッジの収支改善対策のひとつとして離島航空貨物量の拡大に努めてきたところであるが、現在、新規路線への参入により離島航空路線を含む全体の収支改善を図ることを検討していることから、今後は離島路線の利用者数を目標として進捗管理していく。
8 港湾利用者の満足度	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「クルーズ客船と外港定期航路のための施設整備」 ・港湾の施設整備には長期の期間を要し、暫定利用中など整備途中での評価となることから、今後はより客観的に判断できる指標(施設整備数)に設定した。

政策横断プロジェクト名：『しまは日本の宝』戦略

プロジェクト主管所属	企画振興部地域づくり推進課
プロジェクト関係所属 (部局名課名)	企画振興部新幹線・総合交通対策課 政策企画課、土木部港湾課 道路建設課、総務部情報政策課、環境部廃棄物対策課、福祉保健部医療人材対策室、福祉保健部こども政策局こども未来課、産業労働部食品産業・産地振興室 雇用労働政策課 海洋・環境産業創造課、農林部農産加工流通課 農業経営課、水産部水産加工流通課 経営支援室、県民生活部県民協働課、教育庁義務教育課 生涯学習課、文化観光国際部観光振興課

【施策の内容】

戦略的な視点と目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送コスト等の不利条件を解消し、本土と同等以上の競争環境の実現を図ります。</li> <li>・暮らしの安心のため医療等を確保し、離島特性に応じた産業の活性化に取り組みます。</li> <li>・本県のしまが持つ多様性を活かし、他地域をリードする取組を推進します。</li> <li>・このような取組により、離島の自立的発展と人口減少の緩和をめざします。</li> </ul>
-----------	--

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	しまや過疎地域の人口の減少率(社会減)の抑制★	地域づくり推進課	7.5% (H17~22年の減少率)	7.5 %未満	4.8 %	136 %
2	国境離島・外洋離島を有する本県の実情にあった新たな離島振興法の制定及び離島振興計画の策定	地域づくり推進課	— (—)	8 件	8 件	100 %
3	公共交通機関の維持路線数	新幹線・総合交通対策課	47路線 (平成21年度)	47 路線	48 路線	102 %
4	運賃低廉化実施航路数	新幹線・総合交通対策課	0航路 (平成21年度)	7 航路	7 航路	100 %
5	離島航空貨物量	新幹線・総合交通対策課	36トン (平成21年度)	100トン	46トン	46 %
6	交通事業者数	新幹線・総合交通対策課	28事業者 (平成22年度)	28 事業者	28 事業者	100 %
7	『離島定期航路の安全・快適を確保する港湾施設の整備』における港湾利用者の満足度(厳原港、比田勝港)	港湾課	— (—)	75.0 %	72.0 %	96 %
8	離島における国県道の供用延長(累計)★	道路建設課	— (—)	19.6 km	20.4 km	104 %
9	ブロードバンドの世帯普及率	情報政策課	42% (平成22年度)	100 %	100 %	100 %
10	県及び市町における行政手続等のオンライン手続件数	情報政策課	4万件 (平成21年度)	6.1 万件	3.5 万件	57 %
11	携帯電話を利用できない地区数★	情報政策課	36地区 (平成22年度)	18 地区	6 地区	166 %
12	海岸漂着物の発生抑制対策、国際協力事業の実施	廃棄物対策課	3回 (平成21年度)	3 回以上	6 回	200 %
13	離島医療圏の人口10万人当たりの医師数(2年毎調査)	医療人材対策室	161.6人 (平成20年)	185.8 人	173.3 人	93 %

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
14	離島医療圏の人口10万人当たりの 病院勤務医師数(毎年調査)	医療人材対策室	123.0人 (平成20年)	141.5 人	130.8 人	92 %
15	離島・へき地診療所の常勤 医の確保の割合	医療人材対策室	100% (平成22年)	100 %	96 %	96 %
16	認定こども園の設置数	こども未来課	1箇所 (平成21年度)	17 箇所	5 箇所	29 %
17	待機児童の解消	こども未来課	0人 (平成21年度)	0 人	3 人	0 %
18	農商工連携による事業化件 数(累計)	食品産業・産地振 興室	— (—)	7 件	16 件	228 %
19	自らが新たに6次産業化に取り 組む経営体(累計)★	農産加工流通課	— (—)	3 経営体	4 経営体	133 %
20	ブランド産品販売額の向上	水産加工流通課	15.1億円 (平成21年度)	18 億円	43 億円	238 %
21	農林業及び水産業の新規就 業者数	経営支援室、農業 経営課	84人 (H17～21年度の平均)	89 人	115 人	129 %
22	新規就農者数	農業経営課	18人 (H17～21年度の平均)	19 人	27 人	142 %
23	営漁計画認定者数(リース漁 船支援対象者数)	経営支援室	5人 (H17～21年度の平均)	8 人	23 人	287 %
24	支援団体において取組む人 の数(累計)★	雇用労働政策課	— (—)	20 人	34 人	170 %
25	地域づくりに関する支援事業にお いて目標を達成した事業数の割合	地域づくり推進課	87.0% (平成21年度)	100 %	80 %	80 %
26	地域づくりへの支援等に意欲を持 つ団体数(地域応援団体登録数)	地域づくり推進課	— (—)	4 団体	11 団体	275 %
27	活性化方策の提言を踏まえた市町 の施策取組数及び県と大学等との 新規連携事業数(ともに累計)★	政策企画課、地域 づくり推進課	5件 (平成22年)	11 件	12 件	116 %
28	県またはNPOからの事業提 案件数	県民協働課	0件 (平成22年)	1 件以上	6 件	600 %
29	郷土学習資料「ふるさと長崎 県」の活用割合	義務教育課	100% 平成19年度	100 %	100 %	100 %
30	「しま」巡り交流事業への参加 者数 (累計)★	生涯学習課	1,809人 (H16～19年度)	4,400 人	4,406 人	100 %
31	体験プログラムの数	観光振興課	205件 (平成22年度)	271 件	218 件	80 %
32	ガイドの会(巡礼地含む)でガ イドした観光客数	観光振興課	1,964人 (平成21年度)	2,320 人	6,540 人	281 %
33	「しま」への観光客実数	地域づくり推進課	94万人 (平成21年)	105 万人	125 万人	119 %
34	未来型ドライブ観光の体験者 数	海洋・環境産業創 造課	— (—)	6 万人	2.4 万人	40 %
35	事業化をめざした研究開発プロジェ クト創出件数(累計)★	海洋・環境産業創 造課	— (—)	1 件	2 件	200 %
					平均達成率	88.8 %
					達成区分	未達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全35項目のうち、達成が24項目、未達成が11項目となっている。

「しまは日本の宝」戦略は、離島の自立的発展と人口減少の緩和をめざしており、このプロジェクトが目指す最上位の数値目標ともいえる「人口減少の緩和」については、社会減の減少率が目標(7.5%未満)より低い減少率にとどまり、目標は達成したものの、依然として人口減少に歯止めがかかっていない。

同戦略の基本方針別で見ると、「離島の重要性の発信と不利条件の解消」及び「他地域をリードする取組」は、達成率が91%と概ね達成している状況にあるが、「医師等の確保と産業の活性化」は、達成率が85%と低く、待機児童解消や医師確保等に関する目標が未達成となった。

今後は、医学修学資金制度等による医師養成、離島・へき地医療支援センターによる診療所勤務医師の斡旋等による医師確保や、新卒保育士の県内施設への就職率アップ、潜在保育士の再就職に向けた支援等による保育人材の確保など、未達成項目をフォローアップしながら、新総合計画における「しまは日本の宝」戦略に掲げる、しまの地域資源を活かした産業振興と雇用の場の確保、交流人口の拡大などに戦略的に取り組んでいく。

また、平成28年4月に成立した有人国境離島法では、国境離島地域の保全を目的に、地域の人口を維持するための雇用創出や水産業等の産業振興を図ろうとするものであり、国が基本方針を定め、県が計画を定める予定であるが、今後、有人国境離島法の県計画策定にかかる議論等を踏まえながら、市町等とも連携し「しまは日本の宝」戦略へ反映していく。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
5 離島航空貨物量	事務事業評価で進捗管理	○離島航空路線確保対策事業 「離島航空路線利用者数」 ・オリエンタルエアブリッジの収支改善対策のひとつとして離島航空貨物量の拡大に努めてきたところであるが、現在、収益路線への参入により離島航空路線を含む全体の収支改善を図ることを検討していることから、今後は離島路線の利用者数を目標として進捗管理していく。
7 『離島定期航路の安全・快適を確保する港湾施設の整備』における港湾利用者の満足度(厳原港、比田勝港)	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「クルーズ客船と外港定期航路のための施設整備」 ・港湾の施設整備には長期の期間を要し、暫定利用中など整備途中での評価となることから、今後はより客観的に判断できる指標(施設整備数)に設定した。
10 県及び市町における行政手続等のオンライン手続件数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「県及び市町におけるオンライン手続利用率」 国の指針21業務を対象 「長崎県自治体クラウドサービス利用団体数」
13 離島医療圏の人口10万人当たりの医師数(2年毎調査)	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020 「離島の病院等に勤務する医師数」 ・離島地域の医師の確保の指標として、実質的に同様の役割を果たす長崎県総合計画チャレンジ2020の指標へ変更。
14 離島医療圏の人口10万人当たりの病院勤務医師数(毎年調査)	進捗管理終了	・長崎県総合計画チャレンジ2020の数値目標である「離島の病院等に勤務する医師数」により進捗管理が可能であるため進捗管理を終了する。

15	離島・へき地診療所の常勤医の確保の割合	担当部局の個別計画で進捗管理	○長崎県福祉保健総合計画「離島・へき地診療所の代診医派遣要請への対応率」 ・離島・へき地診療所の医師の確保の指標として、実質的に同様の役割を果たす長崎県福祉保健総合計画の指標へ変更。
16	認定こども園の設置数	担当部局の個別計画で進捗管理	○子育て条実行動計画「認定こども園の設置数」
17	待機児童の解消	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「保育所待機児童数」
25	地域づくりに関する支援事業において目標を達成した事業数の割合	所管課で進捗管理	・地域課題の解決や地域再生に向けた取り組みについて進捗管理や改善策等の助言等を行いながら、今後も地域の活性化への推進を図る。
31	体験プログラムの数	所管課で進捗管理	H28年度以降も観光振興課内で市町等にヒアリングし、進捗を管理する。
34	未来型ドライブ観光の体験者数	所管課で進捗管理	・未来型ドライブ観光システムについては、スマホの普及により、今後、さらなる利活用が厳しく、サーバーの維持管理についても費用対効果が低くなることが予想されることから、廃止を含め検討しているため、参考データとして実績値は毎年度、把握するが目標値は設定しない。



政策横断プロジェクト:アジア・国際戦略～海外との友好交流関係と地の利を活かす～

施策主管所属	文化観光国際部国際課
施策関係所属 (部局名課名)	企画振興部新幹線・総合交通対策課、文化観光国際部文化振興課 観光振興課 物産ブランド推進課、産業労働部商務金融課、水産部水産加工流通課、農林部農産加工流通課 土木部港湾課、教育庁義務教育課 高校教育課

【施策の内容】

取組の概要	長い交流の歴史によって培ってきた国際的友好・信頼関係や、海外への情報発信など「ソフトパワーの強化」を土台にして、「専門的な知識・情報によるサポート体制の強化」に取り組み、アジアの時代に本県の本来的な優位性を復活させ、海外からの観光客誘致や県産品の輸出拡大、企業の海外展開など「実需の創出・拡大」をめざします。
-------	--

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	外国人延べ宿泊者数	観光振興課	21.7万人 (平成21年)	75.0 万人	74.5 万人	99 %
2	修学旅行・企業報奨旅行誘致件数	観光振興課	76件 (平成21年度)	125 件	111 件	88 %
3	外国人観光客数(外国人延べ宿泊者数+外航クルーズ船乗船者数)	観光振興課	28万人 (平成21年)	84.0 万人	109.8 万人	130 %
4	国内外のクルーズ客船入港数	観光振興課	58隻 (平成21年)	100 隻	180 隻	180 %
5	クルーズ客船のための施設整備数(累計)	港湾課	— (—)	3 施設	4 施設	133 %
6	国際定期航空路線数	新幹線・総合交通対策課	2路線 (平成21年度)	3 路線	1 路線	33 %
7	国際定期航空路線の利用者数	新幹線・総合交通対策課	36千人 (平成21年度)	52千 人	39千 人	75 %
8	新規延べアイテム数	物産ブランド推進課	3アイテム (平成21年度)	55 アイテム	71 アイテム	129 %
9	東アジア向け鮮魚等輸出金額(関係団体分)	水産加工流通課	2.4億円 (平成21年度)	8.00 億円	9.61 億円	120 %
10	各輸出対象国に対する延べ農産物品目数(累計)★	農産加工流通課	12品目 (平成24年度)	15 品目	54 品目	1400 %
11	中国への進出等による販路拡大企業数(累計)★	商務金融課	— (—)	25 企業	27 企業	108 %
12	海外の美術館・博物館との交流協定に基づく事業数	文化振興課	5事業 (平成21年度)	9 事業	13 事業	144 %
13	海外の美術館・博物館との交流事業数	文化振興課	9事業 (平成21年度)	13 事業	15 事業	115 %
14	英語の基礎学力が身に付いている生徒の割合(中学3年生)	義務教育課	36.0% (平成22年度)	60.0 %	51.9 %	86 %

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
15	基礎的な英語により本県のよさを 語ることができる生徒の割合(高校 1年生)	高校教育課	76%	70.0 %	85.8 %	122 %
			(平成23年度)			
16	姉妹友好都市締結数及び友 好交流自治体数	国際課	36自治体 (平成22年度)	46 自治体	47 自治体	102 %
					平均達成率	92 %
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全16項目のうち、達成が11項目、未達成が5項目となっている。

同戦略の達成状況を取組分野別に見ると、「県産品の輸出拡大」や「企業の海外展開」、「海外との文化交流」の分野については、目標を達成したが、「海外からの観光客誘致」分野については、日中関係の悪化等により、「国際定期航空路」の分野については、ソウル線運休等の影響により未達成となったほか、「国際人材の活用・育成」分野において、中学生の英語の基礎学力に関する目標が未達成となった。

「海外からの観光客誘致」については、平成28年10月再開の長崎～ソウル便を活用した教育旅行、巡礼ツアー等の需要の掘り起こしや、増加が見込まれる個人旅行者に訴求する効果的な情報発信に取り組むとともに、既存の国際定期航空路線の一層の利用促進と新たな路線開設にも取り組む。

「国際人材の活用・育成」については、教員の指導力を向上させていくとともに、「イングリッシュキャンプ」など、中学生の英語力向上に資する取組の充実を図っていく。

今後も「アジア・国際戦略」に基づき、部局(課)が横断的に連携し、ターゲットとなる国(地域)の社会経済情勢、特性などに則した効率的かつ効果的な事業実施を推進することにより、確実に活力を取り込み、本県経済の活性化につなげていきたい。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目の5項目については、全て、長崎県総合計画チャレンジ2020へ引き継ぐこととしており、今後とも総合計画の中で、目標達成に向けた取組を進めることとしている。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
1 外国人延べ宿泊者数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「外国人延べ宿泊者数」
2 修学旅行・企業報奨旅行誘致件数	進捗管理終了	・インバウンド誘致のための一対策としては引き続き取り組むが、客観的な数値の把握ができないため。
6 国際定期航空路線数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「国際定期航空路線数」
7 国際定期航空路線の利用者数	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「国際定期航空路線の利用者数」
14 英語の基礎学力が身に付いている生徒の割合(中学3年生)	長崎県総合計画チャレンジ2020で進捗管理	○長崎県総合計画チャレンジ2020「県学力調査(英語)で6割以上理解している中学生の割合」

政策横断プロジェクト:ナガサキ・グリーンニューディール～自然と産業の潜在力を活かす～

プロジェクト主管所属	産業労働部海洋・環境産業創造課
プロジェクト関係所属 (部局名課名)	産業労働部企業振興課 商務金融課 農林部林政課、水産部漁政課、教育庁教育環境整備課

【施策の内容】

戦略的な視点と目標	地球温暖化対策への投資など、世界的なグリーン化の潮流を捉え、本県が持つ産業・技術拠点や新エネルギー創出を支える豊かな自然環境を活かしながら、「産業振興、雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化の実現」を同時にめざします。
-----------	--

【数値目標の達成状況】

数値目標		担当課	基準値 (年度)	目標	実績	達成率
1	技術開発件数(累計)	企業振興課 漁政課	— (—)	2 件	2 件	100 %
2	再生可能エネルギーを活用した地域プロジェクト創出数(累計)★	海洋・環境産業創造課	— (—)	9 件	9 件	100 %
3	森林バイオマスエネルギー利用施設(累計)★	林政課	2施設 (平成21年度)	5 施設	6 施設	133 %
4	県立学校の太陽光発電システム導入校数(累計)★	教育環境整備課	8校 (平成21年度)	20 校	20 校	100 %
5	環境・エネルギーネットワーク会員数(累計)★	海洋・環境産業創造課	126社 (平成21年度)	200 社	242 社	121 %
6	事業化をめざした研究開発プロジェクト創出件数(累計)★	海洋・環境産業創造課	— (—)	15 件	17 件	113 %
7	国内外の産業展示会等におけるマッチング・成約件数(累計)★	海洋・環境産業創造課	— (—)	10 件	8 件	80 %
8	事業化検討会への参加企業数	海洋・環境産業創造課	20社 (平成22年度)	80 社	79 社	98 %
9	中国への進出等による販路拡大企業数	商務金融課	— (—)	25 企業	27 企業	108 %
10	未来型ドライブ観光の体験者数	海洋・環境産業創造課	— (—)	6 万人	2.4 万人	40 %
11	県内企業が参加した事業化プロジェクトの創出件数(件)(累計)★	海洋・環境産業創造課	— (—)	8 件	6 件	75 %
					平均達成率	90 %
					達成区分	概ね達成

## 【施策の達成状況を踏まえた今後の取組方針】

数値目標の達成状況は、全11項目のうち、達成が7項目、未達成が4項目となっている。

達成項目は、「技術開発件数」「再生可能エネルギーを活用した地域プロジェクト創出数」「森林バイオマスエネルギー利用施設」「県立学校の太陽光発電システム導入校数」「環境・エネルギーネットワーク会員数」「事業化をめざした研究開発プロジェクト創出件数」「中国への進出等による販路拡大企業数」であり、再生可能エネルギーを活用した「産業振興、雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化の実現」については推進が図られている。

一方、未達成項目は、「国内外の産業展示会等におけるマッチング・成約件数」「事業化検討会への参加企業数」「未来型ドライブ観光の体験者数」「県内企業が参加した事業化プロジェクトの創出件数(件)」であり、EVレンタカーの利活用について課題がみられる。

今後、EVレンタカーについては、五島市、新上五島町、地元協議会と連携を図りながら、情報交換や勉強会を実施し、利用促進が図られるよう検討していく。

なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成項目のうち「国内外の産業展示会等におけるマッチング・成約件数」「未来型ドライブ観光の体験者数」「県内企業が参加した事業化プロジェクトの創出件数」については、個別計画以外の手法で管理を行うこととする。

## 【目標未達成数値目標の引継ぎ状況】

数値目標	引継ぎ状況	引継ぎ内容
7 国内外の産業展示会等におけるマッチング・成約件数	所管課で進捗管理	・長崎県産業振興財団に配置したプロジェクトマネージャーが進捗管理を行い、特に、今回目標達成に届かなかった2件については、達成できるよう取組む。
8 事業化検討会への参加企業数	進捗管理終了	・これまでは、事業化に向けた機運を醸成するため、不特定多数の事業者に対し働き掛けてきたが、今後は、やる気のある県内企業の事業化に向けた具体の案件に対し個別支援するため。
10 未来型ドライブ観光の体験者数	所管課で進捗管理	・未来型ドライブ観光システムについては、スマホの普及により、今後、さらなる利活用が厳しく、サーバーの維持管理についても費用対効果が低くなることが予想されることから、廃止を含め検討しているため、参考データとして実績値は毎年度、把握するが目標値は設定しない。
11 県内企業が参加した事業化プロジェクトの創出件数	所管課で進捗管理	・今回未達成となった2件のプロジェクトを中心として、長崎県産業振興財団に配置したプロジェクトマネージャーが必要に応じ進捗管理を行う。